

第59回

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

埼玉県消費者大会

大会スローガン

誰ひとり取り残さない社会を目指して

～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～

日時 2023年10月25日(水) 10時30分～15時30分

会場 埼玉会館 小ホール・会議室 およびライブ配信

記念講演

「世界と日本のこれから

わたしたちの暮らしを考える

～消費者・市民としてどう行動するか～」

講師

(一財)日本総合研究所 会長 寺島 実郎 さん



主催 第59回埼玉県消費者大会実行委員会

後援 埼玉県



コバトン さいたまっち

プログラム

開場：10時00分（10時00分～実行委員会団体の取り組み上映）

全体会開会：10時30分

1. 開会（司会）

佐藤 衣代 さん （埼玉消費者被害をなくす会）

中村 美恵子 さん （久喜市くらしの会）

2. アトラクション

箏演奏 大川 義秋 さん

3. 実行委員会団体紹介

4. 主催者あいさつ

柿沼 トミ子 実行委員長（埼玉県地域婦人会連合会）

5. 来賓あいさつ

砂川 裕紀 埼玉県副知事

6. 記念講演

「世界と日本のこれから わたしたちのくらしを考える
～消費者・市民としてどう行動するか～」

寺島 実郎 さん

7. 実行委員会報告・埼玉県への要請

吉川 尚彦 事務局長

8. 大会アピール採択

麓 真二 さん（生活協同組合パルシステム埼玉）

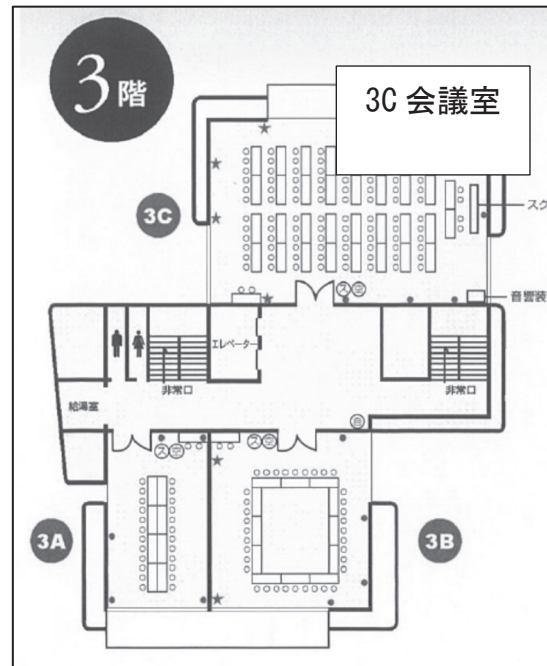
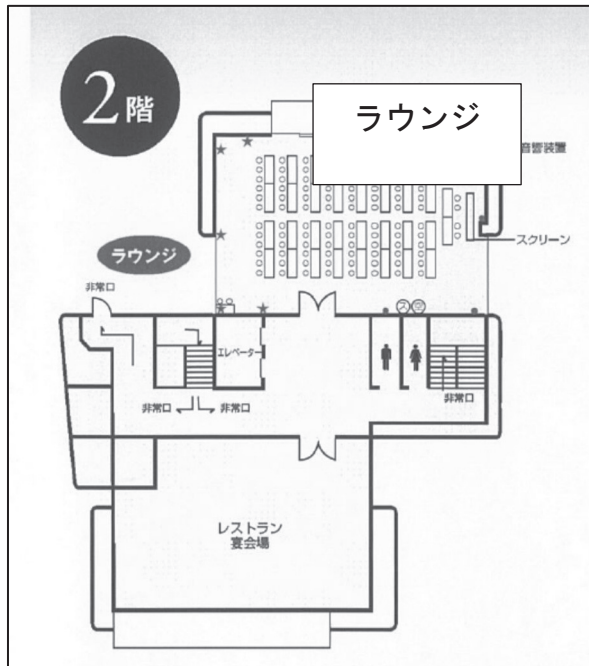
全体会閉会：12時30分

アトラクション 箏男 kotomen 大川義秋さん プロフィール

2011年3月に起きた東日本大震災の影響により、福島県双葉町から埼玉県へ避難。同年4月、特例措置で埼玉県立南稜高校に入学。廃部寸前かつ部員0人の部活「邦楽部」にて箏と出会う。邦楽界で権威のある全国大会や国際コンクール等で”全国1位&文部科学大臣賞”を受賞。現在は「傷ついた方々の希望の光になりたい。」と全国的に活動中。

分科会

開場：13時00分 開会：13時30分	
食分科会 2F ラウンジ・Zoom	環境分科会 3F3C 会議室・Zoom
「学校給食の現状から 埼玉の食料と農業の未来を考える」	「プラスチックごみの行方を知ろう ～私たちはどう行動すればよいのか～」



埼玉県消費者大会について

埼玉県消費者大会実行委員会

1.消費者大会の始まり

1960年代、高度経済成長の真ただ中の時期に、偽牛缶事件を始めとする食品や商品の表示の問題、化学薬品などによる被害など、暮らしをおびやかす出来事が起こりました。

「埼玉県内には様々な婦人団体が誕生してきた。趣味もしくは、文化団体と異なった性格の団体、主体的に生活を防衛し、また行政に働きかける団体が県内各地にひろがっていきました。」
(「さいたま女性の歩み」より引用)

こうした機運の高まりの中で、1965年11月11日、埼玉県と県地域婦人会連合会により、第1回消費者大会(第6回までの名称は「地域婦人中央集会」)が始まりました。スローガンは「賢い消費者となるために」、会場の大宮商工会館は、立ち見も含め1300人を超す人々で埋まりました。大会では県内各地で取り組まれた研修会などの報告が行われました。

2.県内消費者団体が力をあわせる場へ

1972年におこなわれた第7回大会は、名称を「埼玉県消費者大会」とあらため開催されました。大会趣旨では「県内の消費者が一堂に会し、消費生活をめぐる諸問題の理解と関心を深め、行動する消費者として、消費者自らの手で守る方法を考えよう」と、県内の消費者団体に呼びかけが行われました。

1974年に行われた第9回大会から、主催を埼玉県と県内11消費者団体に移し、あらたな門出を迎えました。

第9回大会終了後には、埼玉県消費者団体連絡会の結成をめざし、7団体が準備会を発足しました。2年間の準備期間を経て、1976年6月に結成大会が開かれ、11団体が参加しました。

1981年に行われた第16回大会からは、埼玉県消費者団体連絡会が県内の消費者団体に呼びかけて実行委員会を結成し、実行委員会による運営に移行しました。その後、毎年、埼玉県消費者大会を開催してきました。なお、埼玉県消費者大会は、埼玉県より後援と補助金を交付いただき開催しています。

3.消費者大会の役割

埼玉県消費者大会は、「一致できる問題で、幅広く消費者団体が共同して活動すること」、「くらしの立場から、社会に目をひらいていくこと」のふたつの視点を大切に、毎年の大会が大きな共同の場となっています。

また、食に関すること、消費者行政に関すること、環境に関すること、防災や減災に関すること、福祉や教育に関することなどをテーマに、埼玉県の消費者の学びの場ともなっています。

さらに、大会では「埼玉県への要請書」を確認し、要請書に基づいた埼玉県との懇談を行っており、消費者大会は、埼玉県の消費者による社会的発言の場ともなっています。

誰ひとり取り残さない社会を目指して

～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～

はじめに

コロナ禍を契機に暮らしと社会は大きく変化し、地球温暖化や戦争の長期化など先行きへの不安が広がっています。国連が定めた SDGs 目標も折り返し地点を迎えていますが、「持続可能な開発報告書 2023」では、2020 年以降世界的に停滞し、SDGs の各目標は達成の道筋から大幅に外れていると報告されています。SDGs 認知度を高め、理解を一層促進するとともに、目標達成に向けた取り組みを加速させることが課題となっています。

埼玉県の消費者団体は、この間も、消費者問題、食品表示制度、環境問題など社会や暮らしに関わる課題について積極的に学び、暮らしや活動に活かしてきました。また、解決したい問題について埼玉県への要請をはじめ、関係する団体との対話を進めてきました。これからも「誰もが安心してくらす社会」と「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現をめざし、より広く、より深く学び、よりよい暮らしと社会づくりのために行動していきます。

1. 暮らしの安心をつくるために

- コロナ禍、ウクライナ危機、記録的な円安のもと、賃上げを上回る物価高騰が続き、実質賃金は 1 年以上にわたり目減りしています。暮らしは一段と厳しくなり、とくにひとり親家庭の相対的貧困率は 48%にのぼっています。最低賃金の底上げをはじめとした賃上げの継続、就活支援、生活支援策の継続など社会全体での取り組みが求められています。また、年収を上げるうえで壁となっている第 3 号被保険者問題も課題となっています。
- 国民負担率も徐々に上昇し、2022 年は 47.5%となりました。医療や介護など社会保障費の負担増、防衛費に関連した増税による負担増は、消費の低迷や景気の停滞を招く可能性もあり、広く国民的議論が必要です。
- 消費者制度では、詐欺的な定期購入被害を防ぐための改正特定商取引法が施行され、靈感商法などの勧誘行為に関しては、改正消費者契約法も施行されました。しかし、詐欺的な定期購入によるトラブルは急増しています。インターネットを利用した被害は高齢者でも増えており、若年層のマルチ商法被害も増加しています。被害を防止するための制度改正とあわせて、悪質事業者への迅速な行政処分が求められます。
- 埼玉県では消費者志向経営に取り組む事業者を広げるための取り組みも進められました。
- 日本の気温上昇は世界の平均を上回り、命に関わる災害が増加しています。住ん

でいる地域の災害リスクの把握、防災グッズの定期点検、地域の防災訓練への参加など、声を掛け合って、身を守るための準備を進めましょう。

2. 多様性を尊重し、笑顔が広がる地域をつくるために

- 日本の「ジェンダーギャップ指数 2023」は世界 146 か国中 125 位と、昨年よりさらに順位を下げる結果となりました。選択的夫婦別姓も見送られたままです。
- 非正規労働者の約 7 割を女性が占める中、ジェンダー格差は老後にも引き継がれ、生活に大きな影響を及ぼします。65 歳以上の高年齢単身女性世帯の年収は 150 万円以下が 3 割との報告があります。現役時代の男女の収入格差を埋める対策とともに、年金格差をどう解消していくかも大きな課題です。
- 格差や差別は男女間だけではありません。障がい者、難病患者、性的少数者、先住民、外国人、難民・移民など広く存在しています。日本の対応については、国際社会から問題が指摘されており、人権の視点で、あらゆる差別を包括的に禁止する法律を制定するなど、時代の要請に応えた多様性と寛容性のある政策の推進が求められています。
- 日本の少子化は、推計より 11 年も早いスピードで進行し、いまだ出口が見えません。女性が、結婚、出産、育児さらに介護によって失う経済的損失など内容と大きさに思いを巡らし、子ども家庭庁が、男性を含む当事者の声を聴いて、希望が持てる施策が講じられることを望みます。
- 埼玉県全体でも人口が減少しはじめました。後期高齢者と高年齢単身世帯が増加し、社会的孤立が深刻化していきます。過疎化が進む地域では買い物や移動が困難な住民も増加していきます。各自治体における「地域密着型」の介護サービスの拡充、使いやすい移送サービスの実施、地域の見守りを兼ねた居場所の拡大が必要となっていくます。

3. 食の安全・安心を確保するために

- 食料を輸入に依存する日本の危うさが浮き彫りとなる中、食料自給率は 38% と危機的状況のまま停滞しています。国は「食料・農業・農村基本法」の見直し検討を開始しました。食料安全保障、食料自給率の向上、担い手の確保、農業の多面的機能の維持・拡大、農業における環境負荷の軽減など、課題は山積しています。法改正に向けて学習し、消費者団体として意見を表明していきます。
- 世界の人口増加や気候変動による食料不足、食料生産における環境負荷などを背景に、植物由来の代替肉、培養肉、昆虫食などフードテックと呼ばれる食品群が登場しています。消費者団体としても関心を持ち、その内容や安全性など現状について知り、行政や事業者とのリスクコミュニケーションを進めましょう。
- 食品表示は、消費者が適切に選択するために必要な制度です。ゲノム編集食品の届け出・表示の義務化など、引き続きわかりやすい表示を求めています。機能性表示食品は、規制が緩いため不適切な表示が散見されており、引き続き注視していきます。
- フレイルを予防し、健康寿命を維持していくうえでは、年代を考慮した食事が重

要とされています。とくに、長期にわたる高齡期の食事のあり方や栄養の摂取について、最新の知見を学ぶ場を広げ、くらしに活かしてきましょう。

4. 社会や経済の土台である環境を守るために

- 地球温暖化が深刻化する中、ウクライナ危機に端を発したエネルギー問題を乗り越えるため、世界の先進国では再生可能エネルギーによる発電が、さらに加速しています。
- 一方日本は、原子力がダメなら石炭を含む火力に頼り、火力がダメなら原子力と、既得権益を重視する政策が採られていると言わざるを得ません。従来型の政策のもとで、電力小売事業から撤退する事業者が相次ぎ、電力自由化による消費者メリットを生み出せない状況となっています。
- 住宅や家電製品などさらなる省エネを推進しつつ、再生可能エネルギーへの積極投資や消費者の購入支援など、再生可能エネルギーを最大限活用するシステムへの移行が課題です。
- 食品ロスの約半分は家庭から発生しています。プラスチックも生活の中にあふれています。衣類のゴミについてはサステナブルファッションという考え方への関心が広がっています。SDGsの視点で現状と課題を学びながら、くらしの中で使用量の削減やリサイクルを進めましょう。

5. 戦争のない平和な社会をつくるために

- ウクライナ戦争において、複数の民間軍事会社の存在が明らかになるなど、核兵器の予期せぬ拡散や使用リスクが高まっています。一方、核なき世界をつくるため、核兵器禁止条約締約国会議が今年も開催され、平和を維持・構築する国際社会の努力が続いています。被爆国である日本が、この会議にオブザーバー参加するよう声をあげていきましょう。
- 世界的に軍事力への傾斜が強まっています。復帰 50 年を迎えた沖縄では、県民の度重なる意思表示にもかかわらず、基地の強化が急速に進んでいます。東アジアの安定に向けては、緊張緩和のための対話など外交手段を優先することを強く求めます。
- 被爆者の平均年齢は 85 歳となり、被爆や戦争体験を直接聞く機会が減少していきます。日本が、再び戦争を起さないために、被爆体験や戦争体験を次世代が継承し、平和の大切さを語り継いでいきましょう。

(補足説明)

持続可能な開発報告書 2023…「持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN)」が発表している年次報告。SDG 指標では上位 20 か国はヨーロッパ諸国が占め、日本は 166 か国中 21 位と健闘。日本は、目標 5 (ジェンダー)、12 (生産・消費)、13 (気候変動)、14 (海洋資源)、15 (陸上資源) について大きな課題があるとされている。

SDGs の認知度…大学生協連の 2021 年の調査によると、大学生の認知度は 97%、内容理解も 83% と高水準となっており、若年層での理解は進んでいる。電通調査でも認知度は 9 割を超えた。ただし「内容まで知っている」と答えた割合は 40%となっている。

賃上げを上回る物価高騰…連合によると平均賃上げ率は 3.68%となっているが、厚労省発表の実質賃金は 2023 年 7 月まで 16 か月連続マイナスとなっている。

第 3 号被保険者問題…公的年金制度において、いわゆる「サラリーマンの妻」（第 3 号帆保険者）は保険料を支払わなくても基礎年金を受給できるが、保険料負担のある自営業者らに対して不公平である、女性の就業を抑制しているのではないかという点が問題とされている。

国民負担率…国民所得に占める税や社会保障の負担割合のこと。なお、国民負担率に、国が抱える財政赤字を加味した「潜在的国民負担率」は 2022 年、61.1%だった。

消費者志向経営…事業者が消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として、消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて、社会的責任を自覚して事業活動を行うことを指すが、埼玉県ではこの取り組みを広げるための独自の施策を行っている。

マルチ商法…商品やサービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージン（利益・収入）が入る取引形態で、若年層の間にじわじわと広がっている。

ジェンダーギャップ指数…日本の男女格差は経済と政治の分野がとくに目立ち、管理職が 133 位、推定勤労所得は 100 位、国会議員は 131 位、閣僚は 128 位だった。

高齢単身女性世帯…2025 年に 751 万世帯となり、2040 年には 896 万世帯に増加し、高齢世帯の 4 割を占めると推計されている。ちなみに、3600 万人の高齢者（概算）のうち 6 割が女性、85 歳以上だと約 7 割、100 歳以上だと約 9 割となり、高齢単身女性は約 441 万世帯と推計されている。

国際社会から問題が指摘…国連人権理事会作業部会で日本の人権状況に関する普遍的定期的審査が行われ、死刑制度の廃止、国内人権機関の設立、個人通報制度等の選択議定書の批准、包括的差別禁止法の制定、ジェンダー平等、障害者、性的少数者、少数民族などマイノリティの権利、女性や子どもに対する性的搾取、外国人労働者や技能実習生に対する十分な保護と支援、受刑者の処遇など多くの点について勧告を受けている。

少子化は、国の推計より 11 年も早いスピードで進行…「日本の将来人口推計」では 2033 年に出生数が 80 万人を割るとの想定であったが、2022 年に 79 万 9,728 人となった。

移送サービス…埼玉県内では、利用者の多い移送サービスとして、鳩山町の乗り合い型のタクシー（デマンドタクシー）や鴻巣市のコミュニティバス「フラワー号」がある。住民参加型で進めていることが特徴でもある。

高齢期の食事のあり方や栄養の摂取…埼玉県保健医療部健康長寿課では、料理レシピサービス cookpad の協力を得て、「埼玉県コバトン健康メニュー」など健康情報を発信している。

食料・農業・農村基本法…農政の根幹となる法律で、2024 年の国会に向けて、戦後初となる総合的な検証と見直しの検討が進められている。

世界の人口増加…国連の推計によると 2015 年の世界の人口（年央推計）は 73 億人、2030 年までに 85 億人に達し、2050 年には 97 億人に増加するものと予測されており、増加のほとんどがアフリカとアジアと見られている。

フードテック…食を表すフード（Food）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語で、最先端のテクノロジーを食の分野に活用しようとしている。日本における市場規模は、約 718 億円（2021 年推計）といわれる。

フレイル…健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護・寝たきり状態の間を指し、「加齢によって心身が老い衰え、社会とのつながりが減少した状態」のこと。

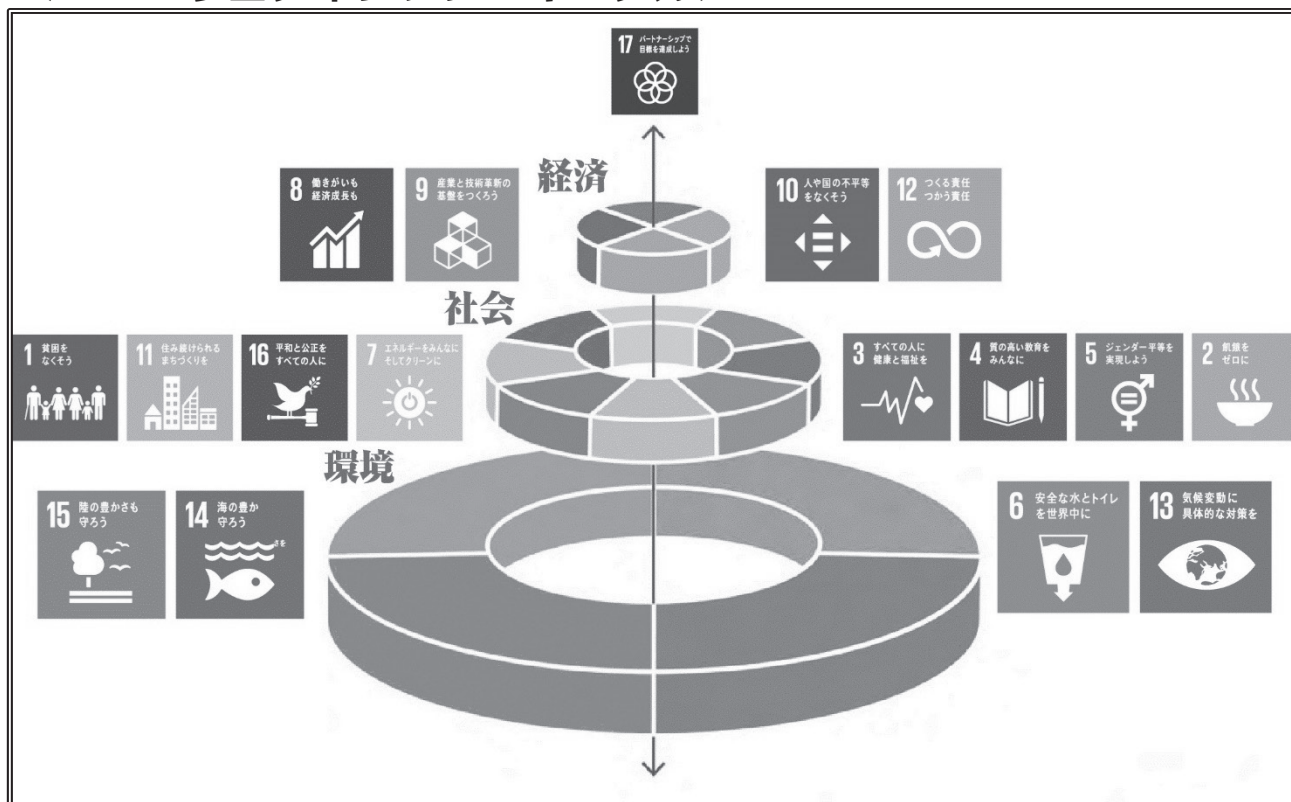
電力小売事業から撤退…2022 年は、電力を調達する価格の高騰により、利益を確保することが困難となった新電力の撤退や倒産が相次ぎ、約 2 割が事業からの撤退などに追い込まれた。

サステナブルファッション…ファッション産業は、製造にかかるエネルギー使用量やライフサイクルの短さなどから環境負荷が非常に大きい産業であり、衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したサステナブル（持続可能）なファッションへの取り組みが国際課題となっている。

<SDGs ポスター（17の目標のアイコン）>



<SDGs ウェディングケーキモデル>



SDGs ウェディングケーキモデルは、国際的に著名な環境学者であり、SDGsのもととなる概念「プラネタリーバウンダリ」（地球の限界）を提唱したヨハン・ロックストローム博士とパヴァン・スクデフ博士によって考案されました。「社会」と「経済」は、土台となる「環境」なくして成り立たないということをわかりやすく説明しています。

埼玉県知事
大野元裕様

第59回埼玉県消費者大会
実行委員長 柿沼 トミ子

要 請 書

私たちは、春に22の県域・地域の消費者団体で実行委員会を発足させ、本日「誰ひとり取り残さない社会を目指して～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～」をスローガンに、第59回埼玉県消費者大会を開催しました。

SDGsの理念である「誰ひとり取り残さない持続可能な社会」を実現するために、実行委員会での論議や学習を今後の活動に活かし、くらし・地域を豊かにするために行動するとともに、消費者市民社会の実現に向けて各団体の活動を埼玉県で実践していきます。

また、私たちを取り巻く社会情勢やくらし、埼玉県の現状から話し合い、基本的人権を尊重し、すべての県民が健康で文化的な生活を営み、安心してくらす豊かな埼玉県を創造できますよう、実行委員会としてここに、国や埼玉県への要請事項をまとめましたので、以下に記します。

記

1. ジェンダー平等、ダイバーシティの実現に関して

- (1) 日本のジェンダーギャップ指数は、世界146か国中125位と、昨年よりさらに順位を下げる結果となっています。ジェンダー平等を前進させる手段のひとつとして、国民の多くが賛同し、理解も進んでいる選択的夫婦別姓制度を速やかに導入するよう、県として国への働きかけを強めてください。
- (2) いわゆるLGBT理解増進法が成立したことが一歩前進ですが、他の先進国に見られる差別禁止条項は盛り込まれませんでした。今年是世界人権宣言が発せられて75周年になります。多様性を尊重し活力ある社会を実現するため、「人種、民族、信条、性別、社会的身分、門地、障害、疾病、性的指向」を理由とする差別的言動を禁止する包括的な法律を制定するよう、国に要望してください。
- (3) 少子化・高齢化が加速し、人口減少社会となる中で、活力ある地域社会を維持するうえでは、介護・保育・放課後児童クラブ・消費生活相談など女性就労の多い職業の処遇改善は待ったなしです。国、県、自治体が連携して処遇を改善するよう要望します。

2. 消費者行政の充実に関して

- (1) 埼玉県消費者大会を含めて消費者団体が交流し学習することは、消費者教育の重要な場でもあります。また、消費者被害を防止するための見守り活動においても、身近な地域で消費者団体が活動していることが大切です。オンライン等費用が高む現状を考慮し、消費者大会への助成額の増額と消費者団体への委託事業の継続をお願いします。
- (2) 若年層の相談の増加が顕著になっています。美容に関する相談や副業・投資など儲け話に関するトラブルが多く寄せられています。「闇バイト」のように被害者が加害者になってしまう不幸な事態を防ぐため、若年層を対象とした教育を一層推進してください。
- (3) 高齢者の消費者被害防止に向けては、官民連携による地域での見守り活動の推進が重要です。地域共生社会の実現を目指して国が進める重層的支援体制の整備事業をふまえ、

地方自治体において福祉部門と消費部門の庁内連携が図られるよう対応をお願いします。

- (4) 埼玉県が、消費生活相談窓口を民間に委託せず実施していることを評価します。消費者被害の防止に向け、相談体制の確保や相談員のスキルアップ等、引き続き、行政の役割として進めるよう要望します。また、18歳成年および拡大する消費者被害の防止に向けて、消費生活相談員による消費者教育の質と量の向上を図るために、県登録講師の育成を支援してください。また、講師の資格に応じた謝金額の増額を求めます。

3. 食の安全・安心に関して

- (1) 埼玉県内どこに住んでいても同じレベルの食品衛生監視指導がおこなわれ、食の安全が確保されるよう、保健所の体制確保と人材育成をお願いします。
- (2) ゲノム編集食品については、消費者が正しく選択できるよう、開発の届け出と表示の義務づけを、引き続き国に求めてください。
- (3) ゲノム編集食品やフードテックなど新たな食品の動向について、県民への正しい情報提供とリスクコミュニケーションの積極的な実施に努めてください。
- (4) 埼玉県産小麦を活用した学校給食用のパンの開発を進めてください。また、3年連続で「特A」の評価を得た「彩のきずな」など、県産米の広報を強めてください。
- (5) 食料・農業・農村基本法の改定に向けて、埼玉県としても消費者とのコミュニケーションの場を設定してください。

4. 県民の暮らしへの安心に関して

- (1) 病院給食の食材費や水光熱費、医療資材費の高騰により、医療経営が圧迫されています。誰もが医療を受けられるよう、医療事業者に対する地方創生交付金の活用などによる補助を継続してください。
- (2) 想定を超える少子化と子どもの貧困が大きな社会問題となっているなかで、地方自治体の多くが、子どもの医療費を無料とする制度を導入していることをふまえ、県の事業として、高校卒業までの医療費を無料とする制度を創設してください。また、全国一律の制度として確立するよう、国に要望してください。
- (3) 貧困・格差問題が社会的に認知されるようになって10数年が経過しました。この間、国・県・自治体から支援策が実施されてきましたが、貧困・格差の実態調査は3年に1回の実施に留まっています。貧困は、可視化しにくいことが対策の遅れにつながります。毎年調査を実施し、結果を対策に活かせるよう、国に要望してください。
- (4) 2024年～26年の市町村介護保険事業計画（3か年）においては、後期高齢者の増加に見合う介護サービス量の確保が極めて重要です。とくに在宅での生活を支える地域包括ケア型サービス（小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護、グループホーム）や複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）が拡充されるよう、自治体への働きかけを強めてください。また、24年度の介護保険制度改定において、利用料の負担増は慎重に検討するよう、国に要望してください。
- (5) 社会的弱者の孤立を防ぐためには、デマンド型乗り合いタクシーなど地域の足となる移動手段の整備が欠かせません。国の制度を活用し、自治体・地域住民・事業者が協議し地域の実情に合わせた移送サービスを展開できるよう、県として支援してください。
- (6) 今後の感染症リスクに備えるため、県内の中核的な役割を担う自治体に保健所が設置されるよう、引き続き働きかけをお願いします。
- (7) 気候変動に伴う水害への「適応策」として、「流域治水」という考え方にもとづき、田んぼダムなど水田の貯留機能、ため池、排水施設、農業用ダムの事前放流など農地・農業水利施設の活用を検討してください。また、都市部については国や自治体と連携し、防災調整池や雨水貯留施設も拡充してください。

5. 脱炭素化など環境の課題に関して

- (1) 脱炭素社会の実現は最優先の課題です。県が消費者の省エネ・脱炭素行動を強力に後押しすることを求めます。具体的には、新築住宅における高断熱化および既存住宅における断熱改修の促進、省エネ性能の高い家電等買い替え促進、グループ購入などによる再エネ利用の促進が進むよう、県としての施策を推進してください。
- (2) 私たちは、リサイクルの視点から、くらしから出るごみを何種類も分別していますが、生ごみについては燃やすことを基本としているために、日本全体のリサイクル率は20%程度と低く、OECD加盟国の中でも最低ランクとなっています。生ごみの資源活用等、実効性のある政策を検討し、推進してください。

6. 教育の課題に関して

- (1) 教職員体制を整備し、小学校の35人学級を進めるとともに、中学校の35人以下学級についても実現するよう、義務標準法の改正を国に要望してください。また、国に先駆けて実施できるよう、県として検討してください。
- (2) 埼玉県では、デジタルトランスフォーメーション推進計画にもとづき、さまざまな教育場面でのデジタル化を進めているところですが、高等学校でのタブレット等の購入は各家庭負担となっています。無償化や購入できない家庭への費用補助等を検討してください。

大会アピール（案）

私たち埼玉の消費者は、SDGs の理念を基調として、「誰ひとり取り残さない社会を目指して～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～」をスローガンに掲げ、第 59 回埼玉県消費者大会を開催しました。

ロシアによるウクライナへの武力侵攻が長期化し、多くの市民の命と暮らしが奪われています。私たちは人道に反する核兵器の使用は断じて許さず、核軍拡ではなく核軍縮を、武力ではなく外交努力により、平和な社会が実現されるよう求め続けます。

日本のジェンダーギャップ指数は、世界 146 か国中 125 位と、昨年よりさらに順位を下げる結果となりました。格差を解消し、個性を尊重し、多様性を認めることは SDGs の重要な目標です。SDGs 目標の達成に向けて、さらに学びを広げ、誰もが安心してくらす社会づくりをすすめます。

エネルギー資源をはじめ諸物価の高騰が続き、消費者の暮らしを圧迫しています。名目賃金は上昇しても、物価高騰には追いつかず、実質賃金は目減りしたままです。生活困窮者や年金生活者など社会的弱者の暮らしがさらに追い込まれる中、政府による生活支援の継続を求めながら、地域の消費者市民どうしの助け合いの輪を広げます。

ウクライナ危機は、食料を海外に頼る日本の危うさも浮き彫りにし、世界的な食料問題も引き起こしています。日本の食料自給率は 38% ですが、肥料や生産資材を含めると 10% 程度とも言われ、この水準では危機を乗り越えることはできません。農業の多面的な機能を維持し、国内産の購入など食料自給率の向上や地産地消の拡大に取り組みます。

消費者相談は依然として高止まりし、通信販売における詐欺的な定期購入による被害、消費者の弱みにつけこんだ悪質な「暮らしのレスキューサービス」による高額請求などの被害が増加しています。消費者被害をなくすため、消費者教育や啓発を一層広げるとともに、行政による悪質事業者の処分を求めます。

温暖化による気候変動がもたらす災害リスク、エネルギー問題、経済や暮らしの問題など、私たちはさまざまな課題を抱えています。このようなときだからこそ、人と人のつながりを大切にし、地域の課題解決に向けて取り組みをすすめましょう。

また、消費者団体は、基本的人権の尊重を基本に、消費者の権利が守られ、多様性を受け入れ、一人ひとりが自分らしく生きることができる社会の実現を求めてきました。これからも、消費者自身が学び、考え、自ら声を上げ、行動していきましょう。

2023 年 10 月 25 日 第 59 回埼玉県消費者大会

第59回埼玉県消費者大会実行委員会参加団体紹介

(2022年4月～2023年3月まで)

埼玉県消費者団体連絡会		代表幹事	吉川尚彦 柿沼トミ子 高田美恵子
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町 7-11-5 TEL048-844-8971 FAX 048-844-8973			
【広報】HP	【会員数】6団体		
【設立】1976年	【運営】幹事会(月1回)		
【活動】①食の安全を守る取組み、②消費者行政充実強化の取組み、③くらしや健康を守る取組み、④「平和」の大切さを学び広げる取組み、⑤環境への負荷を軽減し持続可能な社会づくりへの取組み、⑥県の審議会等委員推薦、⑦埼玉県消費者大会・県との懇談会(事務局機能)、⑧県内消費者団体研修会開催(全体1回・地区別4回)、⑨全国消費者団体連絡会への役員選出・全国消費者大会実行委員会参加、⑩国政への意見・要望提出			
【行政の審議会などへの参加】県消費生活審議会、県食の安全推進委員会、「近いがうまい埼玉産」地産地消推進会議、県種苗審議会、彩の国埼玉環境大賞審査会、県介護保険審査会、埼玉県LPガスお客様センター委員会、県彩の国「新しい生活様式」評議会、県優良消費者志向経営自主宣言事業者の認定に係る評価項目策定委員会			

埼玉県地域婦人会連合会		会長	柿沼 トミ子
〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-65 彩の国すこやかプラザ2階 TEL 048-822-2466 FAX 048-822-2466			
【広報】年2回	【会員数】5,000人		
【設立】1948年3月11日	【運営】総会(年1回)、常任理事会(年4回) 理事会(年2回)		
【活動】①全国女性団体連絡協議会関東ブロック会議 埼玉県にて開催 ②全国地域婦人団体連絡協議会創立70周年記念大会 ③北方領土返還要求運動(全国大会：国立劇場にて、埼玉県民会議総会：石川一洋氏講演、埼玉県民大会：山田吉彦氏講演) ④日本薬科大学との連携締結式 ⑤結婚相談事業 ⑥ちふれ化粧品・早煮昆布ほか購入運動 ⑦「結核予防のための複十字シール封筒」募金運動 ⑧「緑の銀行1円玉募金」(新設小・中・高校への緑化協力)			
【行政の審議会などへの参加】 青少年育成埼玉県民会議、県社会教育委員及び県生涯学習審議会、県医療審議会、県地方薬事審議会、彩の国コミュニティ協議会、彩の国さいたま魅力づくり推進協議会、県金融広報委員会、県伝統工芸士認定委員会、県留学生交流推進協議会、県社会福祉事業団評議員会、県社会福祉審議会、県献血推進協議会、県立図書館協議会、全国植樹祭埼玉県実行委員会ほか			

新日本婦人の会埼玉県本部		会長	高田 美恵子
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 2-3-10 黒澤ビル2F TEL048-829-2307 FAX 048-829-2313			
【広報】新婦人しんぶん	【会員数】10,000人		
【設立】1962年10月19日	【運営】県本部大会(2年1回) 県本部委員会(2カ月1回)常任委員会(月2回)		
【活動】①ジェンダー施策の充実を県、国会議員に要請 ②地球温暖化防止、プラごみ削減、原発再稼働反対のとりくみ ③日本の農業「食べて応援」産直運動、田植え、稲刈り体験 ④社会保障制度の学習と自治体との懇談、コロナ対策をを求める要請 ⑤少人数学級実現のための運動、高校生のタブレット購入補助を県に要請、学校訪問 ⑥「親子リズム」「選挙カフェ」など若い世代の交流と学習、戦争体験を語り継ぐとりくみ ⑦改憲反対・核兵器禁止条約批准の署名活動、			

原爆パネル展や憲法の学習会など平和のとりくみ ⑧公民館、道路、公園、交通など身近な要求で改善運動 ⑨ジェンダー平等、女性の地位向上のための学習と運動 ⑩創立60周年記念行事
【行政の審議会などへの参加】 埼玉県消費生活審議会、近いがうまい埼玉産地産地消推進会議、米消費拡大推進連絡協議会、埼玉県種苗審議会

埼玉県生活協同組合連合会 会長理事 吉川 尚彦	
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町 7-11-5 TEL 048-844-8971 FAX 048-844-8973	
【広報】メールマガジン Infomation(月刊)、写真ニュース(季刊)、埼玉の生協(年2回)、ホームページ、埼玉新聞に生協特集掲載(年1回)	【会員数】14生協 約233万人
【設立】1972年6月	【運営】総会、理事会(年6回)、他各種委員会
【活動】県内14の生活協同組合が加盟する生協の連合会です。 「安心して暮らし続けられる地域(埼玉)」とSDGsが目指す「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現に向けて、多主体協働による連携と行政や地域諸団体とのネットワークを大切にしています。	
【行政の審議会などへの参加】 県米消費拡大推進協議会、県環境審議会、地球温暖化対策の検討に関する専門委員会、県建築物安全安心推進協議会、県宅地建物取引業審議会、彩の国コミュニティ協議会、県消費生活審議会	

埼玉母親大会連絡会 代表委員 足立美智子 高田美恵子 常盤智子 大澤美智子	
〒330-0062 さいたま市浦和区仲町 2-14-11 ゆないてい浦和 TEL・FAX 048-822-1817	
【広報】母親通信	【会員数】19 県域団体、31 地域実行委員会
【設立】1955年	【運営】埼玉母親大会(年1回)、実行委員会(月1回) 常任委員会(月1回)
【活動】①第68回埼玉母親大会(全体会：会場・オンライン)を6月3日(土)春日部市民文化会館で開催(962人)。記念講演は、東京農工大学教授の高田さん。演題は「プラスチック汚染と私たちの暮らし」。初めて環境問題に取り組み、日々の生活を見直すきっかけとなった。②県・地域母親大会の話し合いから県に要請。11月県との話し。③12月8日を中心に、第2次大戦時の召集令状の写し「赤紙」を県内主要駅頭で配布。平和の大切さをアピールしました。	
【行政の審議会などへの参加】埼玉県食の安全推進会議	

埼玉公団住宅自治会協議会 会長 竹村 正	
〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和 3-15-6 TEL048-832-4937 FAX 048-831-7888	
【広報】埼玉自治協ニュース随時 機関紙(年1~2回)	【会員数】37,000 世帯
【設立】1980年6月	【運営】総会、常任理事会(月1回)、理事会(年5回)
【活動】 引き続き、主な活動は都市機構法25条4項「家賃減免」措置の実現、エレベーター設置、公団住宅の売却・削減・統廃合に反対、修繕・住環境の促進、管理業務の充実など多め、活動してきました。また、毎年行われる全国統一行動の署名・カンパに取り組みました。今年度は3年毎に行われる第13回「団地の生活と住まいアンケート」に取り組み、居住者の生活実態を諸要求実現に向け、国土交通省、都市機構、国会議員に提出し、要請活動を行っていきます。	
【行政の審議会などへの参加】なし	

生活協同組合コープみらい		理事長 熊崎 伸	
〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町 2-10-10 コーププラザ浦和 4 階（埼玉県本部） TEL048-711-1615 FAX 048-711-5655			
【広報】コープみらい	【会員数】	369.1 万人	
【設立】2013 年 3 月 21 日	【運営】	理事会（月 1 回）	
<p>【活動】食卓を笑顔に、地域を豊かに、誰からも頼られる生協へ。 食の安全と安心を第一に、宅配事業と店舗事業を通して、食卓に笑顔をお届けし、食の文化に 与している自覚を持ち、組合員のくらしに生涯にわたって貢献します。 組合員のくらしや地域社会で生まれた課題の解決に向けて、地域の団体・人とつながり、地域の 多様性を認識し、協同して各地域で多彩な取り組みを推進します。組合員は全世帯の半数を超え ることをめざします。 時代を見据え、先進性を持ち、組合員に優しく地域を豊かにするコープとして、誰にも寄り添っ た生協となり、地域から“身近に生協があって良かった”という“頼られる存在”をめざします。 私たちの連帯のレベルを高め、全国の生協や行政・諸団体と連帯・連携の輪を広げ、くらしに関 わる課題、環境・食料など地球規模・国際的な取り組みを進め、未来の組合員につながる協同を 育んでいきます。</p>			
【行政の審議会などへの参加】			
埼玉県社会福祉協議会評議員会、さいたま市消費生活審議会、さいたま市都市農業審議会			

生活協同組合パルシステム埼玉		理事長 樋口民子	
〒335-0005 蕨市錦町 2-10-4 TEL 048-432-7093 FAX 048-432-0850			
【広報】あすーる(月刊)	【会員数】	222,248 人	
【設立】1951 年 5 月	【運営】	総代会(年 1 回)、理事会(月 1 回)、各委員会	
<p>【活動】</p> <p>1. 持続可能な食の安全と安心を守りながら、豊かな食文化と食生活を広げます ①活動組合員が講師となり商品学習会や調理試食会の開催 ②職員向け商品学習会の開催 ③ ゲノム編集食品、食品表示に関する学習会の開催 ③パルシステム埼玉 10 周年記念商品展示会 の開催 ④山形県庄内での田んぼ交流の開催 ⑤生産者消費者交流会の開催</p> <p>2. 一人ひとりが地球環境に配慮した「きりかえる」行動をくらしの中に広げます。 ①うちエコ診断 WEB 受診キャンペーンの実施 ②石けんの認知向上や環境配慮商品の利用普及 の取り組み ③『マイクロプラスチック・ストーリー～ぼくらが作る 2050 年』のオンライン 上映会の開催 ④県内産地との田んぼ交流、地産地消商品の認知向上の取り組み ⑤神川町での 大豆トラスト運動の取り組み</p> <p>3. 助けあいの輪で、誰もがいきいきと安心して暮らせる地域社会づくりを広げます。 ①医療生協さいたまと連携し「健康と平和フェスタ」の開催 ②特定機能病院、地域医療支援病 院に関する学習会の開催 ③組合員活動施設「ばる★てらす」での「親子ふれあいサロン」の定 期的な開催 ④ケアラーに関する情報提供の実施 ⑤東秩父村との見守りに関する協定の締結</p> <p>4. 多様性を認め合い、争いや格差のない命が大切にされる社会を広げます。 ①平和活動期間（8/1～8/6）での平和に関する企画開催、「原爆の凶」の複製写真・「都立第五 福竜丸展示館」のパネル展示 ②埼玉県庁内福祉の店「かっぼ」への支援 ③NPO 法人うりん こくらぶと協力し、農福連携ポテトチップスの販売 ④第 3 回埼玉県ポッチャ交流大会への協 賛 ⑤さようなら原発集会への参加</p> <p>5. その他、助成金・募金の取り組み ①市民活動支援金助成（15 団体 4,000,000 円） ②パルシステム埼玉平和募金（2,408,629 円） ③東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金（667,342 円）④ウクライナ人道危 機緊急募金（21,422,908 円） ⑤パルシステム給付型奨学金募金（5,517,897 円） ⑥トル コ・シリア地震緊急支援募金（12,645,817 円） ⑦「彩の国・子ども若者支援ネットワーク」・ 「埼玉県子ども食堂ネットワーク」・「フードパントリー大宮」への青果の提供（約 10.7 トン）</p>			
【行政の審議会などへの参加】なし			

医療生協さいたま生活協同組合		理事長 雪田慎二
〒333-0831 川口市木曾呂 1317 TEL048-294-6111 FAX 048-294-1490		
【広報】けんこうと平和(月刊)	【会員数】 239,895 人 (3月現在)	
【設立】1992年	【運営】総代会(年1回)、理事会(年12回)	
<p>【活動】病院・診療所・介護事業所など 36 事業所を運営している医療生活協同組合です。医療・介護事業のほか、地域のみなさまを対象とした保健教室・くらしの学校、フードパントリー・子ども食堂開催など、組合員とともに地域の健康づくり・まちづくりに取り組んでいます。</p> <p>2022年4月、医療生協さいたまは合併 30 周年を迎え、「地域とともに 30 年。ありがとう健康・つながる笑顔∞無限大」をメインテーマとしました。埼玉県や県教育委員会などから後援をいただき、記念式典には 2 会場をつなぎ 534 人が参加しました。WFP ウォーク・ザ・ワールド in 埼玉では、参加者 3,086 人で地球約 4.4 周分を歩きました。参加費の一部を 国連 WFP (国際連合世界食糧計画) に寄付し、世界の飢餓の子どもたちに約 41,000 日分の学校給食の支援につながりました。</p>		
【行政の審議会などへの参加】なし		

こくみん共済 coop<全労済>(埼玉県労働者共済生活協同組合)		理事長 金井 浩
〒338-8504 さいたま市中央区下落合 1050-1 TEL048-822-0631 FAX 048-822-0865		
【広報】ホームページ	【会員数】 587,544 人	
【設立】1964年3月	【運営】総代会(年1回)、理事会、各種委員会	
<p>【活動】 当会は、「みんなで助け合い、豊かで安心できる社会づくり」の理念のもと、組合員の生活を守り豊かな社会にしていけるため、共済事業を行っている生活協同組合です。</p> <p>共済事業とは、私たちの生活を脅かすさまざまなリスク(生命の危険、住宅災害、交通事故など)に対し、組合員相互にたすけあうという活動を、保険の仕組みを使って確立した保障事業です。現在、こくみん共済 coop は取り巻く環境を踏まえ、「共済事業を核に運動を広め、理念の実現を目指す」という社会的使命を果たすため、さまざまな取り組みを進めています。</p> <p>主には労働者自主福祉運動、生活者の自主福祉をさらに進めるため、①組合員に向き合い寄り添う「総お役立ち活動」、②新しい生活保障設計の取り組み・セーフティネットづくりなどの事業と展開による共済の普及とともに、社会課題の解決への取り組みとして①子どもの健全育成、②防災・減災の取り組みなど SDGs 達成に向けて活動を進めています。</p>		
【行政の審議会などへの参加】なし		

さいたま住宅生活協同組合		理事長 後藤晴雄
〒330-0062 さいたま市浦和区仲町 2-10-12 TEL 048-835-2801 FAX 048-822-7455		
【広報】快適住まい(年4回)	【会員数】 24,185 人	
【設立】1992年8月	【運営】総代会、理事会(年9回)、各種委員会	
<p>【活動】「組合員の信頼に応え組合員が主人公をつらぬきます」をスローガンとし、以下の 4 点を主な柱として活動してきました。</p> <p>① 消費者の権利の確立を目指す運動・安心してらせる社会を目指す運動・平和活動・福祉・社会保障充実活動・環境を守る活動など、様々なテーマでのイベント等に参加し、県内生協間交流を行い運動の前進に貢献します。</p> <p>② 組合員の利益を第一に、無料住宅診断・「住まい講座」の開催等を通し、組合員・一般消費者の様々な相談に対応し、『住まいのホームドクター』を目指し事業の拡大につなげ、「住まいは人権」を追求します。</p> <p>③ 総代懇談会を開催し、組合員の要望、意見を取り入れた事業活動を推進します。</p> <p>④ 旺盛な業者会活動、協力業者のスキルアップ研修や、学習会などを実施していきます。</p>		
【行政の審議会などへの参加】埼玉県建築安全安心推進協議会委員、埼玉県宅地建物取引業審議会委員		

JA埼玉県女性組織協議会		会長 森 操
住所 〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-12-9		
電話 048-829-3307		FAX 048-822-2036
【広報】ホームページ開設	【会員数】9,280名	
【設立】1954年4月	【運営】総会、役員会(年3回)	
【活動】①JA女性部の活動を充実させ、協同意識や連帯感を強めて組織の拡大を図る。 ②フレッシュミズ世代の育成や次世代対策への働きかけを実施。 ③共同購入運動の推進として、信頼と安心の商品選定を行い、共同購入運動を展開。 ④地域貢献として、食品ロス問題に真剣に向き合う持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みとして、部員らに余剰食品の提供を呼び掛け、フードバンク埼玉等に提供。 ⑤健康増進のためのグランドゴルフ大会の開催。		
【行政の審議会などへの参加】なし		

埼玉県農民運動連合会		会長 立石昌義
〒360-0111 熊谷市押切 2540-2		
TEL048-536-5960 FAX 048-536-5206		
【広報】新聞「農民」週刊	【会員数】500人	
【設立】1974年9月	【運営】理事会(隔月)	
【活動】 ①2022年12月、来年度予算要求として、埼玉県知事に16項目の農業振興策を要請。20名参加。 ②2022年4/16「埼玉の農業・食糧を考えるシンポジウム」を埼玉県民センターで開催、150人が参加。講演は東京大学鈴木宜弘教授による。 ③2023年8月、加須市酒米生産者協議会主催の「加須の舞」誕生10周年記念レセプションを行う。70名が参加。		
【行政の審議会などへの参加】なし		

適格消費者団体	特定適格消費者団体	特定非営利活動法人
埼玉消費者被害をなくす会		理事長 池本誠司
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-11-5		
TEL048-844-8972 FAX 048-829-7444		
【広報】ニュースレター(年6回) ホームページ	【会員数】正会員17団体・個人103人 賛助会員6団体・個人33人(2023.6月現在)	
【設立】法人化2004年 【適格消費者団体認定】2009年 【特定適格消費者団体認定】2018年	【運営】総会、理事会(年7回) 検討委員会(年12回)、活動委員会(年12回)	
【活動】消費者団体訴訟制度を担う「適格消費者団体」として消費者契約法・景品表示法・特定商取引法、食品表示法に違反する事業者の不当条項や不当表示の差止めを求める活動、消費者の被害回復訴訟を提起できる「特定適格消費者団体」としての活動、さらに一般消費者からなる活動委員会による調査・改善要望活動を行なっています。		
【1】事業者へ是正や被害回復を求める活動 差止請求訴訟 ぐらしのレスキューサービス(水回り)を行っている貴和設備に対し、不当表示差止めを求める訴訟を提起しました。被害回復訴訟 現在訴訟に至る案件はありません。 その他、消費者にとって不利な条項などの改善を求め申入れや問合せを行ない、規約やWebサイト上の表記の改善につなげています。		
【2】調査活動 ①健康器具を扱う事業者に広告表示改善要望書を送付、表示の改善につながりました。②アンケート・めやすばこ「No.1表示について」を行いました。		
【3】消費者啓発 消費者カアップ学習会「食の情報、鵜呑みにして大丈夫?」「知って納得!LPガス」「ぐらしに直結!特定商取引法」をオンラインにて開催しました。		
【4】埼玉県からの受託事業「消費者被害防止サポーター活動推進事業」「高齢者等見守り促進事業」		

「インターネット適正広告推進事業」に取り組んでいます。
【行政の審議会などへの参加】なし

埼玉県消費生活コンサルタントの会 代表 根橋好美	
ホームページアドレス http://consultant-saitama.jp.org	
【広報】会報年1回発行、会員だより年3回発行、 ホームページ	【会員数】76人
【設立】1965年	【運営】総会、運営委員会（年6回）
【活動】①基礎法令事例研究会月1回開催、②消費者行政充実への取組み、③多重債務者削減への取組み、④県消費者大会・分科会協力、⑤保険、金融などの業界団体との意見交換会開催、⑥NPO 法人埼玉消費者被害をなくす会協力、⑦弁護士会との自主勉強会開催、⑧各種審議会、委員会に委員として出席、⑨県との共催研修開催	
【行政の審議会などへの参加】 ① 県消費生活審議会、②県日照紛争調整委員会、③県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議会、④さいたま住宅検査監視委員会、⑤草加市消費生活審議会、⑥春日部市情報公開・個人情報保護審議会	

さいたま市消費者団体連絡会 代表 廣田 美子	
〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町 11-1	
さいたま市市民活動センター メールボックス：E-04 TEL048-855-7456	
【広報】ホームページ	【会員数】6団体
【設立】2003年10月	【運営】定例会（月1回） 総会（年1回）
【活動】 ・さいたま市消費生活展、さいたま市消費者フォーラム 開催 ・消費者啓発冊子作成 ・さいたま市、埼玉県の委員会等出席 ・消費者大会実行委員 ・研修会、学習会へ参加	
【行政の審議会などへの参加】さいたま市消費生活審議会、さいたま市食の安全委員会、さいたま市下水道事業審議会、さいたま市食肉卸売市場運営取引委員会 埼玉県近いがうまい埼玉産地産地消推進会議、埼玉県食の安全推進会議 埼玉県介護保険審査委員会 関東農政局 多面的機能発揮促進事業局長表彰審査委員会 等	

加須市くらしの会 会長 杉沢正子	
【広報】加須市くらしの会だより（年1回）	【会員数】242人
【設立】2012年5月18日	【運営】総会（年1回）、理事会（月1回）
【活動】①くらしの達人養成講座開催 第1回「自分の体と暮らしを科学する」～食の安全と遺伝子操作・輸入食品など～、第2回「消費者トラブル最新情報」～その話、大丈夫ですか？～ ②いきいき健康セミナー開催 第1回「がん治療の進歩」、第2回「認知症を予防する」～認知症と上手につきあう～、第3回「簡単なダンスレッスン」～無理なく楽しく踊りましょう～ ③消費者力アップセミナー開催 第1回総務省デジタル活用支援推進事業「選ぶ前に知っておきたいスマホの基本」、第2回「食品表示の見方」～原材料名、原産地って？～、第3回「くらしにうるおいを」～モールでつくるチューリップのリース～ ④県外生産工場等視察研修～千葉県方面へ 市原湖畔美術館・和蔵酒造・富津影丸（海苔生産）・海ほたる ⑤消費生活講演会「人生100年時代を豊かに生きる」 ⑥未来のための環境講座開催 第1回「身近な環境を見つめなおす」～加須市の自然環境を観察しよう～、第2回「埼玉の大気環境」～ご存じですか、大気汚染のこと～ ⑦加須市消費生活フェアの開催 テーマ「考えよう！大人になるとできること、気を付けること」～18歳から大人に～ ⑧消費者被害防止活動～講座受付時と市民まつりで被害防止啓発品を配布 ⑨リサイクル活動「牛乳パック交換会」「エコキャップ回収運動」「わらしべ長者まつり（一着一品交換会）」 ⑩クラブ活動～茶道・民謡・コーラス～ ⑪情報発信	

<p>～広報紙・くちコミによる～ ⑫ 市長と語るタウンミーティングの開催 ⑬ コロナ禍でも心豊かに過ごすための取り組み…講座やセミナーの前に、演奏会や歌カフェを実施した。</p>
<p>【行政の審議会などへの参加】 加須市商業振興プラン推進会議、加須市廃棄物減量等推進審議会、加須市水道事業運営審議会、加須市総合振興計画推進懇話会、加須市 PR 営業本部、加須市議会モニター会議、家族・地域の絆推進運動推進本部、加須市男女共同参画市民企画委員会</p>

久喜市くらしの会	会長 宮内智
【広報】年1回	【会員数】80人
【設立】1969年4月	【運営】月1回定例会15人
<p>【活動】①環境活動：廃油石鹸づくり、ゴミゼロクリーン久喜市民運動参加、②学習活動：消費生活講座の開催、見学会の実施、消費者大会、消費者大会プレ学習会などに参加、③福祉活動：久喜の里ボランティアなど、社協ボランティアまつり参加（10月）、④その他久喜市男と女のつどい、平和と人権のつどい、久喜市防災訓練、久喜市民まつり、久喜健康・食育まつり、久喜公民館祭りなどに参加。⑤クラブ活動：生活、薬草、料理、フォークダンスなどのクラブ活動を通じて、くらしや生活についての学習、現地研修、視察や発表会などを実施。</p>	
<p>【行政の審議会などへの参加】久喜市環境推進協議会、久喜市人権啓発実行委員会、久喜市社会福祉協議会、久喜コミュニティ推進協議会、久喜市民まつりの会、久喜市健康づくり・食育推進大会実行委員会、青少年育成久喜市民会議、LOVEくきネットワーク、久喜市商工会推薦特産品設定委員会、久喜市中小企業・小規模企業振興会議 など</p>	

越谷市消費生活研究会	会長 中村千代子
【広報】なし	【会員数】4人
【設立】1979年6月	【運営】総会、役員会
<p>【活動】 ① 県内消費者団体研修会②埼玉県消費者大会③埼玉消費者被害をなくす会総会④埼玉消費者被害をなくす会理事会⑤越谷市民まつり（消費者被害防止啓発、アンケート調査）</p>	
<p>【行政の審議会などへの参加】 越谷市消費者保護委員会、越谷市消費生活センター運営委員会、越谷市下水道審議会、越谷市市民まつり実行委員会、越谷市環境推進市民会議</p>	

埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会	代表世話人 山崎綾子
〒350-1305 狭山市入間川2-2-25 狭山市消費生活センター気付 TEL04-2954-7745	
【広報】なし	【会員数】6団体
【設立】1984年9月	【運営】月1回定例会
<p>【活動】（2020年3月末 川越消費生活支援センターの廃止） 2021年4月川口消費生活支援センター所長との話し合い 5月プレ学習会参加 10月第58回埼玉県消費者大会参加、2023年3月世話人会主催「草の根エネルギー」消費生活講座開催 県西部地区の消費者団体の情報交換交流を行い、消費生活にかかわる問題等について学習や視察研修など行ってきた</p>	
【行政の審議会などへの参加】なし	

新座市消費者団体連絡会		代表 星川一恵
【広報】市の広報誌でアピール		【会員数】6団体
【設立】およそ40年、2022年団体名変更		【運営】定例会議（月1回）
【活動】①2022年1月、新座市消費者団体連絡会結成式開催。②10月市民まつり産業フェスティバルにて、新座市消費者展を開催し、「原発から抜け出すために」をテーマにパネル展示など情報提供・提案を続けてきた。市民ギャラリー展示室内にて「原発から抜け出すために」のおパネル展示。講師を招いて、原発についての地域座談会開催。		
【行政の審議会などへの参加】なし		

めめまぐらしの会		代表 齋藤洋子
【広報】なし		【会員数】34人
【設立】昭和45年		【運営】
【活動】 ・春・秋の530運動、フォーラム熊谷への参加、くまがや共同参画を進める会参加、埼玉県消費者大会への参加、全国消費者大会への参加、米消費拡大（彩のきずな）関東甲信越ブロック大会への参加、料理教室、研修旅行、食品ロスについて・ヤングケアラーについて学習会参加		
【行政の審議会などへの参加】 地目変更の審議会（山林・農地を宅地に）年2回		

行田市ぐらしの会		会長 長島善江
【広報】年1回		【会員数】38名
【設立】1985年		【運営】総会、理事会（月1回）
【活動】 ①定期総会 ②無添加味噌作り ③「行田在来」青大豆の豆腐づくり ③学習講座の開催：悪質商法撲滅防止テクニック、介護保険制度について他 ④お正月用フラワーアレンジメント ⑤行田市春祭りへの参加		
【行政の審議会などへの参加】 ・行田市水道事業運営審議会 ・行田市下水道事業運営審議会 ・行田市国民健康保険運営協議会 ・市民公益活動推進委員会 ・行田市地産地消推進協議会		

記念講演

世界と日本のこれから

わたしたちの暮らしを考える

～消費者・市民としてどう行動するか～

講師

寺島 実郎 さん



【プロフィール】

一般財団法人日本総合研究所 会長・多摩大学 学長 1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産株式会社入社。調査部、業務部を経て、ブルッキングス研究所に出向。その後、三井物産ワシントン事務所長、三井物産常務執行役員、三井物産戦略研究所所長、同会長、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を歴任し、現在、医療・防災産業創生協議会会長等兼任。

著書に、『ダビデの星を見つめて 体験的ユダヤ・ネットワーク論』（NHK 出版）、『人間と宗教 あるいは日本人の心の基軸』（岩波書店）、『日本再生の基軸 平成の晩鐘と令和の本質的課題』（岩波書店）、等多数。また、TBS 系列『サンデーモーニング』（日曜日 8:00～/月 2 回程度）、TOKYO MX『寺島実郎の世界を知る力』（毎月第 3 日曜日、第 4 日曜日 11:00～）など、メディア出演も多数。

本資料は、『寺島実郎の時代認識』資料集 2023 年秋号」の抜粋版(一部更新)です。

論稿等を収録しております全編(冊子)のご購入をご希望される方は、「寺島文庫ウェブサイト」にアクセスしてください。

URL: <https://www.terashia-bunko.com/terashima/recognition.html>



日本人としての歴史認識のブラットフォーム…未来図を見つめて

《2023.8.9改訂》

明治期 (1868~1945) の77年

帝国主義の時代 → 「理念の共和国」米国の胎動と
社会主義連邦の登場
第一次世界大戦(1914~18年) → 第二次世界大戦(1939~1945年)
「4つの帝国」解体
ドイツ帝国、オーストリア=ハンガリー帝国、オスマン帝国
ロシア帝国、ロシア革命(1917年)
ハンデミック(スペイン風邪)
(1918~20年)

「カノ子正義」 → 「14か条の平和原則」
(帝國主義時代)
「ルーズベルト
(國際理想)」
・アングロ・サクソン同盟の時代
「運れてきた植民地帝国」「ラジック・サン」
(1902-1923)
1910年朝鮮半島併合、1915年対華21か条要求、
1916-22年シベリア出兵

明治レジーム: 復古であり開化であるという矛盾…二重構造
「上部構造: 明治近代化(国会開設、内閣制度、法治国家)
= 資本主義化(富国強兵、殖産興業)
・下部構造: 「国体」という埋め絵
天皇親政の神道国家
…「尊王攘夷」の帰結
…「天皇機関説批判、昭和軍閥へのマダマ → 戦争への道」
※二重構造の矛盾と葛藤 → 戦争の時代

国家神道の持つ国粹性と排外性
「敬神奉仏」→「廃仏毀釈」→「八幡一宇」(大東亜新秩序)
というイデオロギーへ
「和魂洋才」

＜世界GDPに占める日本の比重＞
3% (1910年代)
明治期ピーク (1940年) 5%
官営資本主義(上からの殖産興業) → 民営化 → 総力戦体制(統制経済)
(1920年)
一次: 54.9%
二次: 20.9%
三次: 24.2%
＜産業別就業者比率＞
(1920年)
一次: 48.6%
二次: 21.8%
三次: 29.7%
＜食料自給率(カロリーベース)＞
(1945年) 7.215万人 → 8.320万人 → 1億2,808万人 → 1億2,483万人 (2022年)

軍人・官僚養成…富国強兵の基盤(1890年教育勅語)
・明治期の戦争による死者: 約321万人
戊辰8,240人、日清13,825人、日露85,082人、
WW1 3,300人、WW2 軍人230万人・市民80万人
＜一次エネルギー供給＞
・版 → 新聞 (1872年毎日、1874年読売、1878年朝日新聞)
・ラジオ …1925年NHK放送開始

インターナショナル(国際関係)の時代
(国民国家間関係)

戦後期 (1945~2022) の77年

冷戦期 → 終焉(1989年) 「3つの帝国」の衰退
…ロシア・中国・米国
・アングロ・サクソン主導の時代 = 「20世紀システム」
(開放経済志向)
*ブレトン・ウッズ体制
*UN
・IMF: 1945年12月
・世界銀行: 1946年6月
(UN憲章の思想に継承)

→ 日米同盟 (20世紀からの120年間の内、90年間アングロサクソンとの)
(1951-) (20年間問題で生きたアジアの国)
・「海洋国家日本の構想」(高坂正堯、1964)
戦後レジーム: 「物量の敗戦」と総括
戦後民主主義(突然の大衆民主主義)
経済至上主義…豊かさの探求
日米同盟に基づく軽武装経済国家 …対米過剰依存・同盟
象徴天皇制

※潜在する明治レジームへの郷愁 例: 教育勅語の副読本化(2017年)
宗教無き時代…PHPへの共鳴(prosperityへのこだわり)
「御利益宗教」、カルト宗教
「good luck宗教」への傾斜 (オウム真理教、旧統一教会等)
「無魂洋才」(PHPの思想) → 「洋魂洋才」 → 茫然自失
(偏狭なナショナリズム回帰)

戦後期ピーク (1994年) 18% (2022年) 4%
工業生産力モデルの優等生(鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業)
総力戦体制の継承(日本株式会社) → 新自由主義 → 国営資本主義への回帰(アベノミクス)
(1975年)
一次: 13.9%
二次: 34.2%
三次: 52.0%
(2020年)
一次: 3.2%
二次: 23.1%
三次: 73.7%
79% (1960年度) → 54% (1975年度) → 38% (2021年度)

産業人養成…企業戦士の素材提供
・「期待される人間像」 「戦後エリート」の敗北
(文部科学省、1966年) …MBAシンドローム、村度官僚の登場
(1953年度) (1961年度) (2010年度) (2021年度)
石炭: 47.7% 石炭: 38.8% 石炭: 25.4%
石油: 15.3% 石油: 40.6% 石油: 40.3%
原子力: -% 原子力: 11.2% 原子力: 2.9%

UNの登場 → グローバリズムの萌芽
1969年 人類、月に立つ

未来図 (2023~2100) の77年

→ 大国の横暴の終わり
全員参加型秩序 …グローバルサウスの台頭
特に、アジアの台頭
健全な第三極を形成
・アングロ・サクソン主導秩序の終わり
…対米過剰同調からの脱皮(したたかな同盟国へ)
(米軍基地の段階的縮小)

・非核平和国家日本の構想…新たな「ルール形成」主導力
…日本の基本哲学は、「分断・対立」ではなく、「協調・開放」

21世紀レジームの創造: 身を切る政治改革の力
18歳投票権とシルババー・デモクラシー
…政治不信の克服
…有効投票の6割が高齢者票
→ 新しい民主主義へ: 改革・変革への構想力
…民族のポテンシャルの試練
…歴史の進歩とは何か=不条理の極小化

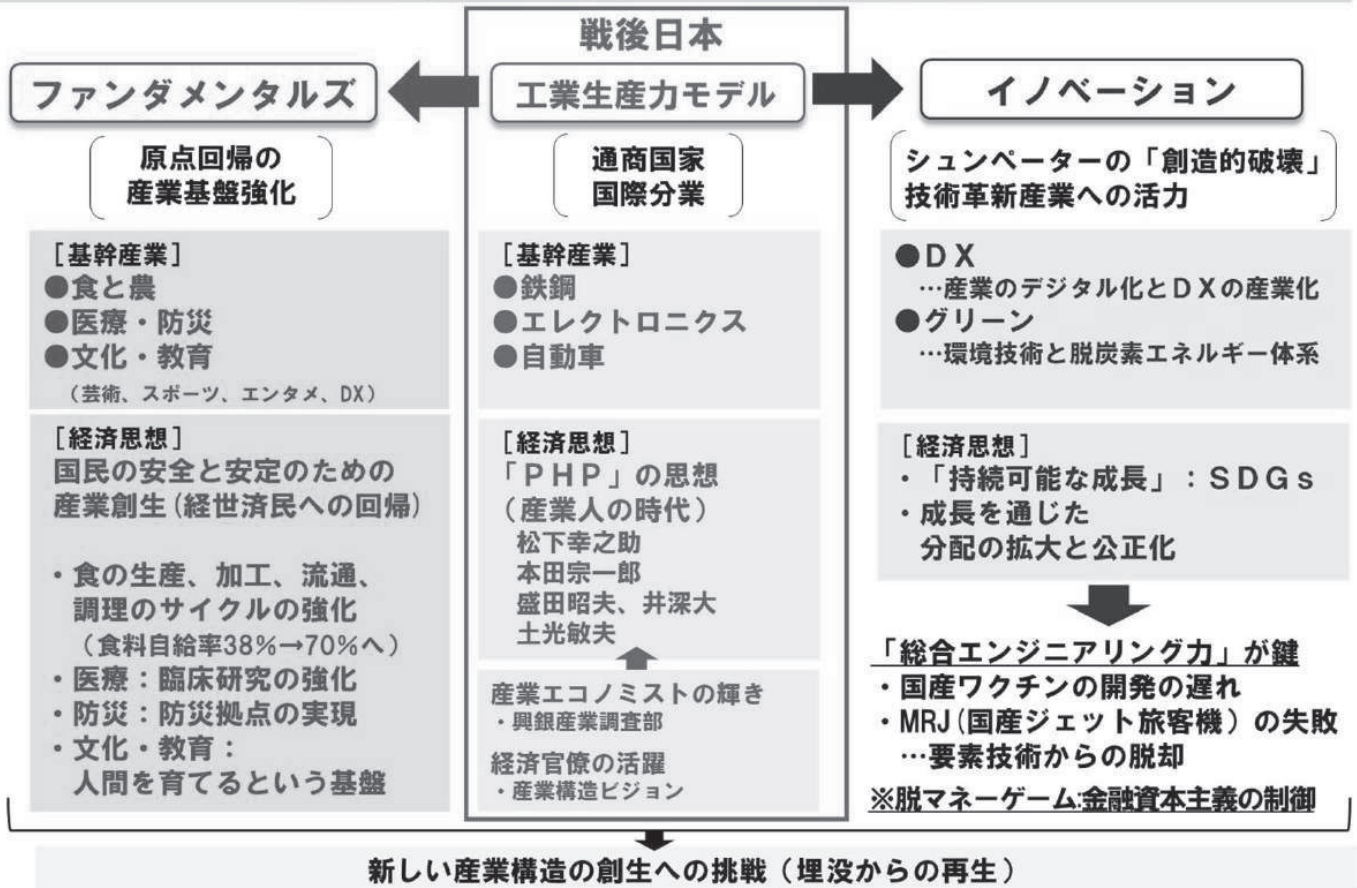
宗教の時代…魂の軸の再生(心の回復力)
・「御利益宗教」、「good luck宗教」からの脱却
・日本人の多様な宗教性の大切さ(神仏儒の支え合い)

埋没から再生へ…新産業創造
(豊かさのための産業から国民生活の安全・安定のための産業へ)
・レジリエンス(耐久力)の強化
…食と農、医療・防災、水、エネルギー
・自主自立の資本主義(イノベーション)
※重く埋め込まれた「同調圧力と権力への依存」
(国家への過剰な期待)

1億人 (2056年) → 1億2,483万人 (2022年) → 5,972万人 (2100年)
人口半減
主體的思考力、創造的全体知を持つ人材
(ポテンシャルとしての女性と高齢者の参画)

・SNS、WEB3.0の時代(すべての人が発信者)
…「思考の外郭化」という危険
地球環境革命(SDGsの時代)

21世紀の日本産業の進路 (改訂版)



医療・防災産業の基盤産業化

医療・防災産業創生協議会

- 会長：寺島実郎
- 事務局：(一財)日本総合研究所
日本医師会、日本歯科医師会、土木学会 等と連携・協力
- 参画企業：22社

医療・防災産業創生推進議員連盟

(超党派)
約70名参画

<役員> ※敬称略

- ・会長 齋藤健(自民)
- ・会長代行 上田清司(無所属)
- ・顧問 林芳正(自民)、玉木雄一郎(国民)、泉健太(立憲)
- ・副会長 斎藤鉄夫(公明)、小泉龍司(自民)、吉良州司(有志の会)
- ・幹事長 古川元久(国民)
- ・幹事 岡本三成(公明)、石橋通宏(立憲)
- ・事務局長 古川禎久(自民)
- ・事務局次長 井林辰憲(自民)

プロジェクトの具体的な実装 (ソーシャル・エンジニアリング)

<短期の重点プロジェクト>

- ①「道の駅」の防災拠点化
…国土交通省 全国39か所の「道の駅」を先行指定
- ◎命のコンテナ(技術の集結)プロジェクト
高機能・高付加価値コンテナ(可動式)を展示する道の駅「猪苗代」実装デモを実施(2023年6月)
- ②データベースの構築
…関連技術情報の共有

「防災道の駅」

協議会HP

道の駅「猪苗代」実装デモ

2023.9 現在

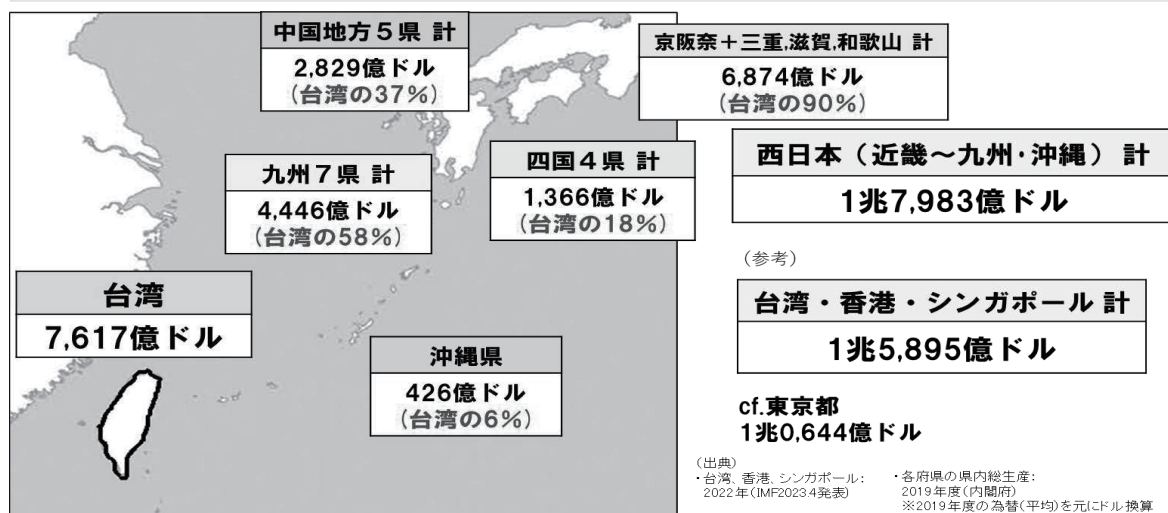
IMF 世界経済の見通し

(実質GDP成長率・2023年10月発表)

(%)

	2019年	20年	21年	22年	23年				24年		
					23年1月 発表時	23年4月 発表時	23年7月 発表時	最新値 (予測値)	23年7月 発表時	最新値 (予測値)	
世界	2.8	▲2.8	6.3	3.5	2.9	2.8	3.0	3.0	3.0	2.9	
先進国	米国	2.3	▲2.8	5.9	2.1	1.4	1.6	1.8	2.1	1.0	1.5
	ユーロ圏	1.6	▲6.1	5.6	3.3	0.7	0.8	0.9	0.7	1.5	1.2
	イギリス	1.1	▲11.0	7.6	4.1	▲0.6	▲0.3	0.4	0.5	1.0	0.6
	日本	▲0.4	▲4.2	2.2	1.0	1.8	1.3	1.4	2.0	1.0	1.0
BRICS・新興国	ブラジル	1.2	▲3.3	5.0	2.9	1.2	0.9	2.1	3.1	1.2	1.5
	ロシア	2.2	▲2.7	5.6	▲2.1	0.3	0.7	1.5	2.2	1.3	1.1
	インド	3.9	▲5.8	9.1	7.2	6.1	5.9	6.1	6.3	6.3	6.3
	中国	6.0	2.2	8.5	3.0	5.2	5.2	5.2	5.0	4.5	4.2
	南アフリカ	0.3	▲6.0	4.7	1.9	1.2	0.1	0.3	0.9	1.7	1.8
ASEAN5	4.3	▲4.4	4.0	5.5	4.3	4.5	4.6	4.2	4.5	4.5	
参考①	台湾	3.1	3.4	6.5	2.4	-	2.1	-	0.8	-	3.0
参考②	実質世界貿易量	1.0	▲8.1	10.8	5.4	2.4	2.4	2.0	0.7	3.7	3.5

台湾の経済規模



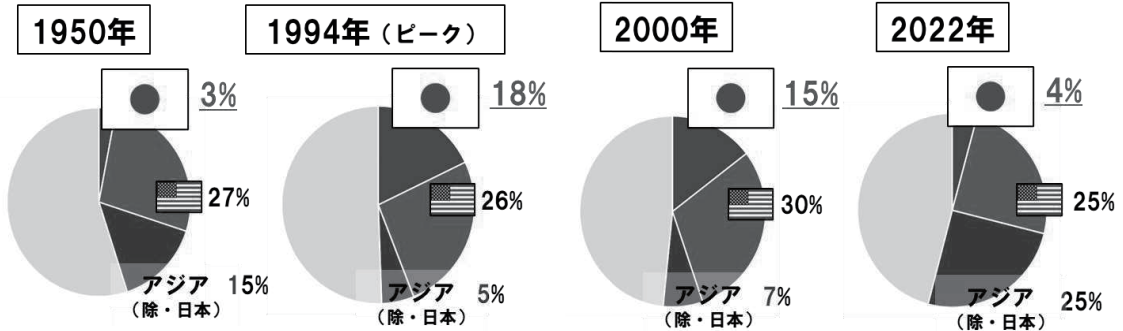
ロシアと大中華圏(「海の中国」)

2022年	人口(万人)	面積(万km ²)	名目GDP(億ドル)	実質成長率
台湾	2,326	3.6	7,617	2.5%
香港	733	0.1	3,610	▲3.5%
シンガポール	563	0.07	4,668	3.6%
大中華圏計 (「海の中国」)	3,622	3.77	15,895	
中国	141,175	960	181,000	3.0%
ロシア	14,471	1,712.4	22,153	▲2.1%
大中華圏: (「海の中国」)	ロシアの 約25%	ロシアの 約0.2%	ロシアの 約72%	

©寺島文庫

「日本の埋没」の再確認

◆世界GDPにおける日本のシェア



◆一人当たりGDP (2022年) : 約3.4万ドル

世界	アジア
31位	4位

(1位 シンガポール、2位 香港、3位 ブルネイ) cf. 5位 台湾 : 約3.3万ドル
6位 韓国 : 約3.2万ドル

◆2022年国際収支の悪化

- ・貿易収支 : ▲20.0兆円 (過去最大)
「鉱物性燃料」輸入額 : 33.5兆円、「食料品」輸入額 : 9.5兆円
- ・経常収支 : +11.4兆円 (前年比47.0%減)
デジタル赤字 (デジタル・サービスの海外への支出) : ▲4.7兆円

食とエネルギーの安全保障 = 日本の耐久力

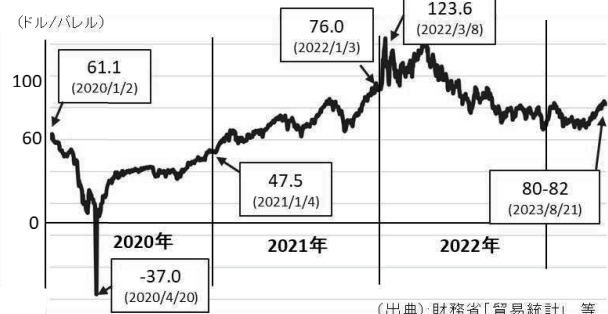
◆日本の輸入動向 (2022年)

食料品		9.5兆円		鉱物性燃料		33.5兆円	
米国	2.0兆円	20.7%	オーストラリア	9.1兆円	27.1%		
中国	1.1兆円	11.8%	UAE	5.8兆円	17.3%		
オーストラリア	0.6兆円	6.5%	サウジアラビア	5.4兆円	16.1%		
タイ	0.6兆円	6.0%	米国	1.9兆円	5.8%		
ブラジル	0.5兆円	4.9%	カタール	1.7兆円	5.1%		
...			...				
ロシア	0.2兆円	1.7%	ロシア	1.3兆円	4.0%		

【米国：小麦先物価格】



【米国：原油先物価格】



(出典)：財務省「貿易統計」等

アジアダイナミズム

【物流面】

◆2021年世界港湾ランキング(コンテナ取扱量:TEU)⇒太平洋側港湾の空洞化

21年	20	19	18	17		21年	20	19	18	17		21年	20	19	18	17		
1	1	1	1	1	上海 ★	8	8	9	10	11	天津 ★	∴						
2	2	2	2	2	シンガポール ★	9	9	8	7	5	香港 ★	46	43	38	27	28	東京	
3	3	3	3	4	寧波 ★	10	10	10	11	11	ロッテルダム	∴						
4	4	4	4	3	深圳 ★	11	11	11	10	9	ドバイ	72	69	60	58	53	横浜	
5	5	5	6	7	広州 ★	12	12	12	12	12	ポートケラン	73	70	66	64	54	神戸	
6	6	7	8	8	青島 ★	∴						77	73	67	68	60	名古屋	
7	7	6	5	6	釜山	∴						82	78	79	77	72	大阪	

注: ★…「大中華圏」、ポートケラン: マレーシア、20・19・18・17の欄はそれぞれ20年・19年・18年・17年のランキング

(参考:1980年時) ニューヨーク: 1位、神戸: 4位、横浜: 13位、東京: 18位、大阪: 39位、名古屋: 46位

*注目すべき釜山のハブ化: 「釜山トランスシップ」の増加

◆日本海物流: 外貿コンテナ貨物量の伸び率 (2005年→2021年)

※日本海沿海 13港平均: 43.4% (⇔全国平均: 13.8%)

浜田	酒田	金沢	舞鶴	博多	直江津	伏木富山
151.3%	145.2%	114.4%	85.7%	31.2%	28.2%	22.9%

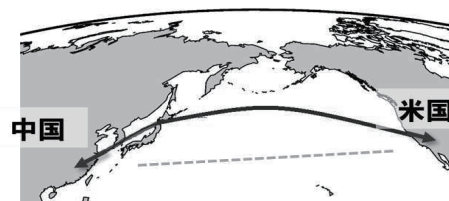
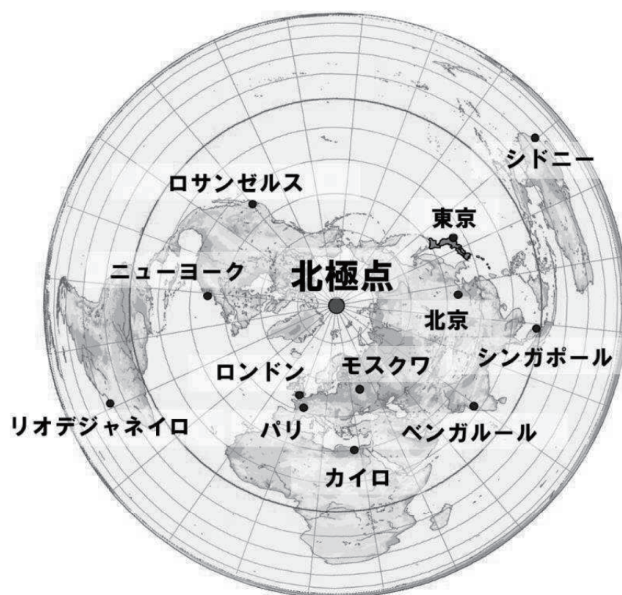
(参考) 苫小牧港: 24.7% cf. 苫東プロジェクト

アジアダイナミズムと日本海物流

【貿易総額】

	2020年	2021年	2022年
日本-米国	1,833億ドル (19年比: ▲350億ドル)	2,094億ドル (20年比: +261億ドル)	2,286億ドル (21年比: +192億ドル)
米国-中国	5,592億ドル (19年比: +3億ドル)	6,564億ドル (20年比: +972億ドル)	6,906億ドル (21年比: +342億ドル)
米国-大中華圏	7,394億ドル (19年比: +22億ドル)	8,691億ドル (20年比: +1,297億ドル)	9,346億ドル (21年比: +656億ドル)

(参考) ランベルト正積方位図法



©寺島文庫

ジェロントロジー（高齢化社会工学）

…人口構造の急速な成熟化を衰亡にしない知恵

●世界及び日本の総人口の推移（2030年以降は予測）

年	1900	1966	2000	2008	2020	2030	2050	2060	2100
世界	16億	34億	61億	68億	78億	85億	97億	102億	109億
日本	4,385万	1.0億	1.27億	1.28億	1.26億	1.20億	1.05億	9,615万	5,972万

【ピーク】 (出所) 国連、厚生労働省等の推計

※2022年11月 世界人口 80 億人突破

(参考) 【出生数(日本人)】

<第一次ベビーブーム> 1947年:267.9万人、1948年:268.2万人、1949年:269.7万人【ピーク】

<第二次ベビーブーム> 1971年:200.1万人、1972年:203.9万人、1973年:209.2万人、1974年:203.0万人

→<直近> 2000年:119.1万人、2010年:107.1万人、2016年:97.7万人、2022年:77.1万人

「異次元の高齢化」の意味

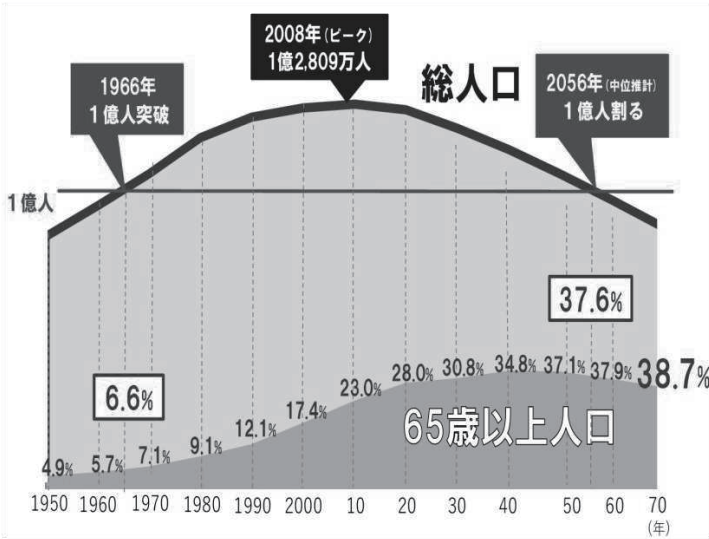
- 人口の4割が65歳以上=有権者人口の5割=現実の投票人口の6割となる可能性
 - 「シルバー・デモクラシー」の行方の危うさと可能性：政治を動かす力
 - 老人の老人による老人のための政治（老人が戦争を起こし、若者が戦争に行くという現実）
- 医療費 43.0兆円の62%が65歳以上（70歳以上だけで52%）[2020年度]
 - 「未病化」（病気にさせない医療）は大切だが、何を健常者というのか
 - 難しい老人の精神疾患
- 都会の高齢化と田舎の高齢化の違い
 - 至近距離に一次産業があることの意味…大切なのは、老人が参画できる社会の設計

100歳人生に耐える「知の再武装」…何を武装すべきか？

- レジリエンス(心の耐久力・回復力)
- ジェロントロジー(gerontology) = 「高齢化社会工学」
(高齢者を社会参画させ、生きいきる社会システムの制度設計)

(参考) 65歳以上就業者数：912万人（男538万人、女375万人） 《2022年》

日本の総人口・65歳以上人口の割合の推移



出典：2020年までは総務省「国勢調査」
2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計

【人口推計及び将来人口推計(令和5年推計)】 (人)

	総人口	65歳以上	80歳以上	100歳以上
2023年(7月1日)	1億2,456万	3,622万 29.1%	1,253万 10.1%	9万
2030年	1億2,012万	3,692万 30.8%	1,544万 12.9%	16万
2040年	1億1,284万	3,929万 34.8%	1,562万 13.8%	26万
2050年	1億0,469万	3,888万 37.1%	1,612万 15.4%	47万
2060年	9,615万	3,644万 37.9%	1,807万 18.8%	44万
2070年	8,700万	3,367万 38.7%	1,632万 18.8%	62万

※出生・死亡中位

世界の高齢化の現状と今後 [65歳以上人口の比重(%)]

	2020年	2050年
日本	28.4	37.7
イギリス	18.7	25.3
ドイツ	21.7	30.0
フランス	20.8	27.8
米国	16.6	22.4

	2020年	2050年
中国	12.0	26.1
韓国	15.8	38.1
インド	6.6	13.8

(出所) 国連世界人口予測[2019年改訂]

都道府県別総人口増加率 [2015年→2045年] (推計)

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(2018年推計)

全国 -16.3%

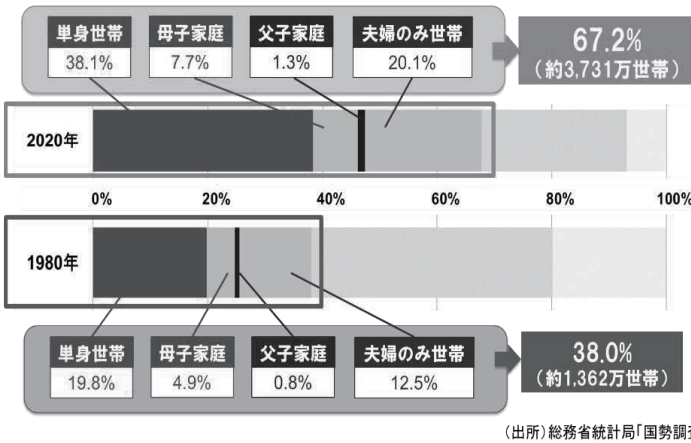
東京都	0.7%	兵庫県	-18.1%	長野県	-23.1%
沖縄県	-0.4%	京都府	-18.1%	大分県	-23.1%
愛知県	-7.8%	熊本県	-19.2%	富山県	-23.3%
神奈川県	-8.9%	佐賀県	-20.3%	茨城県	-23.4%
埼玉県	-10.2%	香川県	-20.5%	岐阜県	-23.4%
滋賀県	-10.6%	静岡県	-20.5%	島根県	-23.8%
福岡県	-10.7%	栃木県	-21.0%	宮崎県	-25.3%
千葉県	-12.2%	三重県	-21.2%	北海道	-25.6%
広島県	-14.6%	群馬県	-21.3%	新潟県	-26.3%
岡山県	-15.7%	鳥取県	-21.8%	山口県	-26.3%
大阪府	-17.0%	福井県	-21.9%	奈良県	-26.8%
石川県	-17.9%	宮城県	-22.5%	愛媛県	-26.9%

政令指定都市別総人口増加率 [2015年→2045年] (推計)

全国平均 -16.3% 政令市平均 -8.8%

福岡市	7.5%	大阪市	-10.4%
川崎市	5.1%	相模原市	-11.6%
さいたま市	1.7%	浜松市	-11.7%
岡山市	-4.9%	京都市	-12.1%
名古屋市	-5.3%	仙台市	-14.7%
広島市	-6.0%	新潟市	-15.0%
熊本市	-6.8%	神戸市	-15.7%
千葉市	-6.9%	堺市	-15.7%
横浜市	-7.5%	静岡市	-19.5%
札幌市	-7.5%	北九州市	-19.8%

世帯構造の変化



日本の産業別生産構造・就業者構成比の推移

年	国内総生産 産業別割合 (%)			就業者 構成比 (%)		
	1次産業	2次産業	3次産業	1次産業	2次産業	3次産業
1950年	26.0	31.8	42.2	48.6	21.8	29.7
1970年	6.1	44.5	49.4	19.3	34.1	46.6
1990年	2.5	36.6	60.9	7.2	33.5	59.4
2020年	1.0	25.9	73.1	3.2	23.1	73.7

(出典)内閣府「国民経済計算年報」等

都道府県別食料自給率 [2021年度] (カロリーベース、概算値)

農林水産省 試算

全国 38% (参考)2022年度:38%

北海道	223%	茨城県	70%	新潟県	109%	滋賀県	49%	鳥取県	61%	福岡県	20%
青森県	120%	栃木県	71%	富山県	77%	京都府	12%	島根県	63%	佐賀県	95%
岩手県	108%	群馬県	33%	石川県	46%	大阪府	1%	岡山県	36%	長崎県	41%
宮城県	72%	埼玉県	10%	福井県	65%	兵庫県	16%	広島県	22%	熊本県	58%
秋田県	204%	千葉県	24%	山梨県	19%	奈良県	14%	山口県	31%	大分県	46%
山形県	147%	東京都	0%	長野県	52%	和歌山県	29%	徳島県	40%	宮崎県	64%
福島県	75%	神奈川県	2%	岐阜県	25%			香川県	33%	鹿児島県	79%
				静岡県	16%			愛媛県	37%	沖縄県	32%
				愛知県	12%			高知県	46%		
				三重県	40%						

国道16号線沿いの団地



	首都圏人口 (1都3県)	総人口	比重
1950年	1,305	8,320	15.7%
1970年	2,411	10,372	23.2%
1990年	3,180	12,361	25.7%
2020年	3,691	12,615	29.3%

※東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

21世紀に入ってから日本の家計消費構造の変化

2000年⇒2022年 消費支出の変化 (円・月額)

※全国全世帯(2人以上の世帯、含む農家)

(参考)

2000年⇒2019年: ▲23,949

2000年⇒2020年: ▲39,402

2000年⇒2021年: ▲38,304

消費支出合計	▲ 26,463
--------	----------

諸雑費	5,981
自動車等関係費	4,475
調理食品	3,744
通信	3,074
電気代	2,996
菓子類	1,875
保健医療サービス	1,699
飲料	1,547
肉類	1,352
家事用消耗品	1,247
設備修繕・維持	1,062
医薬品	682
油脂・調味料	612
家庭用耐久財	585
保健医療用品・器具	526
健康保持用摂取品	444
上下水道料	414
乳卵類	207
他の光熱	138
家事雑貨	▲ 35
教養娯楽用品	▲ 98
果物	▲ 109
寝具類	▲ 130
教科書・学習参考教材	▲ 155
酒類	▲ 161

家事サービス	▲ 191
生地・糸類	▲ 196
補習教育	▲ 293
野菜・海藻	▲ 309
室内装備・装飾品	▲ 377
他の被服	▲ 442
履物類	▲ 461
和服	▲ 543
下着類	▲ 584
ガス代	▲ 656
被服関連サービス	▲ 659
穀類	▲ 937
教養娯楽用耐久財	▲ 1,416
書籍・他の印刷物	▲ 1,436
シャツ・セーター類	▲ 1,443
外食	▲ 1,489
授業料等	▲ 2,037
教養娯楽サービス	▲ 2,443
交通	▲ 2,539
洋服	▲ 2,706
魚介類	▲ 2,813
家賃地代	▲ 2,939
仕送り金	▲ 3,350
交際費	▲ 13,165
こづかい(使途不明)	▲ 15,011

《分野別》

(円・月額)

[衣]関連	▲6,377 (▲45.2%)
-------	--------------------

[光熱・通信]関連	+5,966 (+19.2%)
-----------	--------------------

[食]関連	+5,008 (+8.1%)
-------	-------------------

[こづかい・交際費]関連	▲32,204 (▲45.5%)
--------------	---------------------

[住]関連	▲1,669 (▲6.6%)
-------	-------------------

[教育・娯楽]関連	▲11,228 (▲20.3%)
-----------	---------------------

出所: 総務省「家計調査報告(家計収支編)」

(参考)

日本の流通業の変化

店舗数	1980年前後	1990年前後	2000年前後	2022年	<ピーク>
百貨店	461 (1982年)	478 (1991年)	394 (1999年)	185	394 (1999年)
ショッピングセンター	—	1,344 (1988年)	2,658 (1999年)	3,133	3,220 (2018年)
コンビニエンスストア	6,308 (1983年)	17,408 (1990年)	38,274 (2000年)	55,838	55,950 (2021年)

市場規模	2011年度	2021年度
通信販売 (物販)	5.1兆円	11.5兆円

(出所: 経済産業省、JCSC、JFC 等統計)

©寺島文庫

寺島実郎の世界を知る力

テーマ「全体知への接近」



毎月第3日曜日 午前11:00~11:55

〈第37回放送〉 10月15日(日) 午前11:00~11:55

前半 今月の世界と日本

後半 歴史的・構造的視界から世界認識を深掘りする

〈ウクライナ侵攻以降の放送テーマ(第18回以降)〉

	(前 半)	(後 半)	
第18回 (22/3/20)	ウクライナ危機下の世界経済とその本質 -プーチンの誤算と孤立するロシア	①ウクライナ史の深層 -ウクライナに埋め込まれた2つのファクター	ウクライナ危機と ロシアの本質 —21世紀は 宗教の世紀
第19回 (22/4/17)	ウクライナ危機の50日と顕在化するユダヤ・ファクター	②「正教大国ロシア」を目指すプーチン大統領の思惑	
第20回 (22/5/15)	ウクライナ危機下の世界経済の現状と今後の展望	③ロシア認識を深める試み -ロシア革命以降のロシア近現代史と日露関係	
第21回 (22/6/19)	ウクライナ危機 -「悪魔のシナリオ」と日本へのインパクト	④ロシア・ウクライナ認識を深める試み -欧州理解の軸・黒海と近代史におけるロシアと日本	
第22回 (22/7/17)	民主主義とは何か -民主主義の試練と現代の大衆民主主義の新たな課題	⑤プーチンはロシア史を歪めている -ロシア史の深層	
第23回 (22/8/21)	「黄金の3年」は21世紀日本の「運命の3年」 -世界史の歴史的転換点に立つ日本に問われるもの	⑥ロシア認識を深める試み -岩倉使節団のロシア訪問と米露の不思議な関係	
第24回 (22/9/18)	2022年秋の世界認識 -多次元化する世界と日本の在り方	⑦21世紀は宗教の世紀 -宗教とどのように向き合うのか	
第25回 (22/10/16)	異次元の円安の構造と日本再生への視座	英国史の深淵 -「ユニオンジャックの矢」の未来	
第26回 (22/11/20)	米国と中国、そして日本はどこに向かうのか -中間選挙、共産党大会、そして異次元の円安から見えるもの	戦後日本の政治・経済と宗教の関係	
第27回 (22/12/18)	2022年の総括と2023年への展望 -全員参加型秩序に向かう世界と日本のあるべき姿	「世界を知る力」で求められるネットワーク型世界観 -『大中華圏』、『ユニオンジャックの矢』、そして『ダビデの星を見つめて』	
第28回 (23/1/15)	日本人として持つべき時代認識・歴史認識のプラットフォーム - 全体知への接近		
第29回 (23/2/19)	2023年の展望とウクライナ戦争1年への視座	課題解決力の基盤となる「全体知」とは何か	
第30回 (23/3/19)	コロナの3年の総括とウクライナ侵攻から1年	社会主義時代のロシア(ソ連邦)とプーチンの本音	
第31回 (23/4/16)	迫るG7広島サミットと英国のTPP加盟	2023年春、金融不安の影 -その構造と本質的課題	
第32回 (23/5/21)	シンガポールから考えるアジアダイナミズム	人工知能は人間を超えるのか -Chat GPTの光と影	
第33回 (23/6/18)	株高と円安のパラドックスとG7広島サミット後の世界	第三の大国としてのインドの本質と日印関係	
第34回 (23/7/16)	日本経済の構造の危うさ -「円安バブル」の本質	近代史における日米中トライアングル関係 -歴史の教訓と課題	
第35回 (23/8/20)	シリコンバレーの光と影 -シリコンバレー最新報告	21世紀日本の国家構想を考える -先人の思想を教訓として	
第36回 (23/9/17)	2023年秋口、世界動向への3つの着眼点	21世紀日本の針路 -グローバリズムとナショナリズムの交錯と結節	

-対談篇- 時代との対話

隔月第4日曜日 午前11:00~11:55

〈第31回放送〉 11月26日(日) 午前11:00~11:55

※対談篇は2023年10月より隔月放送

《全国からPC・スマートフォンでご視聴頂けます!》



YouTube
見逃し配信



エムキャスト
配信

放送時間と同時刻でのご視聴もできます

◆寺島文庫ウェブサイト
(<https://www.terashima-bunko.com/>)

◆TOKYO MXのサイト
(<https://mcas.jp/>)

※これまで放送された全ての回を視聴できます



「寺島文庫発信サポーター」募集
会費等の詳細は、
右記QRコードにアクセス下さい。



寺島文庫【公式】
YouTubeチャンネル 配信中!



寺島実郎 サイン入り書籍申込書

寺島実郎サイン入り書籍のご注文を承ります。
下記に必要事項を記載し、本申込書をFaxにてご送信ください。
寺島文庫ホームページからもご購入いただけます。

最新刊

※送料は別途頂きます。



書籍	刊行	出版社	税込価格	冊数
ダビデの星を見つめて －体験的ユダヤ・ネットワーク論	2022年12月	NHK出版	1,980円	

書籍	刊行	出版社	税込価格	冊数
人間と宗教 あるいは日本人の心の基軸	2021年11月	岩波書店	2,200円	
日本再生の基軸 ー 平成の晩鐘と令和の本質的課題	2020年4月	岩波書店	1,870円	
(佐高信共著)戦後日本を生きた世代は何を残すべきか ー われらの持つべき視界と覚悟	2019年9月	河出書房新社	1,078円	
ジェロントロジー宣言 ー 「知の再武装」で100歳人生を生き抜く	2018年8月	NHK出版新書	858円	
ひとはなぜ戦争をするのか 脳力のレッスンV	2018年1月	岩波書店	2,420円	
ユニオンジャックの矢ー大英帝国のネットワーク戦略	2017年7月	NHK出版	1,760円	
シルバー・デモクラシーー戦後世代の覚悟と責任	2017年1月	岩波書店	836円	
中東・エネルギー・地政学 ー 全体知への体験的接近	2016年8月	東洋経済新報社	2,200円	
二十世紀と格闘した先人たち ー一九〇〇年 アジア・アメリカの興隆	2015年9月	新潮社	825円	
新・観光立国論ーモノづくり国家を超えて	2015年6月	NHK出版	1,870円	
若き日本の肖像ー一九〇〇年、欧州への旅	2014年8月	新潮社	649円	
リベラル再生の基軸ー脳力のレッスンIV	2014年1月	岩波書店	2,530円	
大中華圏ーネットワーク型世界観から中国の本質に迫る	2012年12月	NHK出版	1,760円	
世界を知る力ー日本創生編	2011年8月	PHP研究所	792円	
問いかけとしての戦後日本と日米同盟ー脳力のレッスンIII	2010年10月	岩波書店	2,200円	
世界を知る力	2009年12月	PHP研究所	792円	
脳力のレッスンIIー脱9.11への視座	2007年12月	岩波書店	2,310円	
脳力のレッスンー正気の時代のために	2004年12月	岩波書店	2,420円	
国家の論理と企業の論理ー時代認識と未来構想を求めて	1998年9月	中央公論新社	726円	

フリガナ	Email		
お名前	Tel		- -
	Fax		- -
お届け先ご住所	〒		
ご請求書のお宛名	ご担当者名		

FAX送信先 : 03-5215-2930

理想の住まいと出会うために、
不動産広告はしっかりと
確認しましょう。



現在、全国で約13万社の不動産会社が公正競争規約に参加しており、会員の店頭には、このマーク(首都圏の場合)が掲示されております。



公益社団法人 **首都圏不動産公正取引協議会**
<https://www.sfkoutori.or.jp>



埼玉生団連



岩畳 (長瀬町)



深谷駅 (深谷市)



時の鐘 (川越市)



会長

柿沼 トミ子

埼玉県地域婦人会連合会 会長

企業・団体と消費者が横並びの関係で、ともに！

生団連では、企業・団体と消費者が横並びの関係で、一丸となって国民的課題に取り組んでおります。埼玉県の企業・団体、そして生活者の皆様にもその意義を知って頂き、埼玉県の活性化や諸課題の解決を目指して、埼玉県生団連として一緒に議論・発信をしていきたいと考えております。私も町長あるいは行政で培った経験をもとに、全国に範たるよう頑張ってお参りたいと存じますので、皆様、埼玉県生団連へのご参画・ご支援のほど、よろしくお願いたします。

川野 幸夫

副会長

株式会社ヤオコー 代表取締役会長

埼玉県から日本を変えていくという思いで、ともに！

わたくしが副会長を務めている生団連が、生活者主権の活力ある地域づくりを目指して、議論や発信の場を拡充することを目的に、「埼玉県生団連」を立ち上げるようになりました。ヤオコー創業の地である埼玉県の発展が、日本の発展にもつながるものと確信し、わたくしも埼玉県生団連の活動に力を入れていきたいと考えております。企業や団体、また地域の皆様におかれましても、埼玉県から日本を変えていくという思いで、ぜひ埼玉県生団連にご参画くださいますようお願い申し上げます。



まかせて安心 確かな技術

あなたのまちの
電気の安全を見守りつづけます



1. ご家庭や商店等の電気設備の安全調査などを定期的に行っています。
2. ビルや工場などのお客さまから委託を受けて電気設備の点検を行っています。
3. チラシ・パンフレット・講習会などで電気安全知識のPRを行っています。



関東電気保安協会 埼玉事業本部

さいたま市中央区上落合 4-10-6

TEL048-856-3051 <https://www.kdh.or.jp/>

県内事業所 さいたま/熊谷/越谷/川越/久喜

県内支所 秩父

LPガスには
どういう特徴が
あるの？

ガス器具の
交換はどうしたら
いいの？

環境に
やさしいって本当？

安全性は
どうなの？

災害時にも
強いって本当なの？

全国どこでも
使えるの？



LPガスのこと、お気軽にご相談ください。

☆☆ ご相談受付中! ☆☆

埼玉県LPガス
お客様相談センター

フリー
ダイヤル

0120-41-9640

○ご相談タイム／午前9:00～午後5:00(土・日・祝日は休ませていただきます)



一般社団法人
SLPGA 埼玉県LPガス協会内

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1-2-1-410
エイベックスタワー浦和 オフィス東館4F

中央ろうきん

お役立ち情報やキャンペーン情報
などをお届けしています♪

LINE 公式アカウント

ぜひ「お友だち登録」をお願いします!



「お友だち登録」方法

二次元コードから

LINEの友だち追加画面で下記「二次元コード」を読み取り、追加ボタンをタップして登録。



or

友だち検索から

LINEアプリホーム画面の「検索窓」に、「中央ろうきん」と入力して検索し、追加ボタンをタップして登録。

【アカウント名】

中央ろうきん

or

ID検索から

LINEの友だち追加画面で「検索」を選択のうえ「@chuorokin」と入力して検索し、追加ボタンをタップして登録。

【ID】

@chuorokin

詳しいお問い合わせは

中央労働金庫 埼玉県本部

TEL. 048-836-5511

2023年8月16日現在

「もしも」に備え
「もしも」を防ぎ
「もしも」に向き合う。

「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会」の実現に向け、皆さまとともに取り組んでいきます。

こくみん共済 NEWS
coop



公式キャラクター
ビットくん

たすけあいの輪をむすぶ

こくみん共済 <全労済>

全国労働者共済生活協同組合連合会 coop

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

未来へつなごう



コープみらいは2023年に10周年を迎えました。事業と活動を通じ、組合員の皆さまの暮らしと地域社会へのさらなる貢献を目指します。「未来へつなごう」をスローガンにさまざまな課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献します。



例えば・・・

高校生対象の給付型奨学金事業

ひとり親家庭（両親のいない家庭も含む）の高校生・高等専門学校生を対象にした返済不要の給付型奨学金事業。2万6千人※を超える奨学金応援サポーター（組合員）の募金に支えられ、2023年度の奨学生（3学年の合計）は1,410名になりました。

※2023年9月現在



生活困窮者を支援 年200トンのお米を寄贈

地域のフードバンクや子ども食堂をはじめ、生活困窮者へ食料支援などを行う団体にお米を寄贈しています。2022度は205トンを寄贈し、2023年度も200トンを寄贈する予定です。

地域のフードバンクなどと連携したフードドライブ

県内22の店舗と8カ所の組合員施設でフードドライブを実施しています。家庭で保管されている食品をお預かりし、地域のフードバンクなどを通じて生活に困窮している方にお届けしています。



子ども・子育て支援基金

組合員から寄贈された書き損じはがきや未使用切手などの換金で得られた資金を財源に、国内外の子どもへの貧困問題等に取り組む団体を支援する「子ども・子育て支援基金」を2021年に設立。2023年度は3つの支援団体へ2,100万円を寄付しました。



未来へつなごう

co-op
コープみらい

コープみらい

10
Anniversary

食卓を笑顔に、地域を豊かに。

つくりおきおかずを4品作れる便利なレシピ付き” 食材セット



インターネット
注文限定商品

くらしに合わせて自由に使える

つくりおき肉魚菜菜セット

産直

生協の宅配パルシステムをはじめましょう！

安心 便利



お問い合わせ

0120-860-678

*通話料は
無料です。

生活協同組合パルシステム埼玉 受付センター ●受付時間/月～金 9:00～20:00

つなぐ安心 明日も生き生き

医療生協さいたまは、医療と介護の生協です。

埼玉県全域に病院、診療所、歯科、介護事業所など

36事業所を運営しています。

無料低額診療事業も行っています。

医療や介護の困りごとは、

ご相談ください。



2023年8月にオープンした「ふれあい生協病院」



医療生協さいたま生活協同組合

TEL:048-294-6111(代表)

〒333-0831 川口市木曾呂 1317

ホームページ/<https://www.mcp-saitama.or.jp>



住まい専門の生協です

あらゆることをサポートします！

さいたま住宅生協の仕事は
5つの柱で人と環境にやさしい住まいづくりをすすめています

新築工事

長寿命・自然素材の家

専任の設計者が、ご要望を確認するカウンセリングからプランニングまで行い、住む人のニーズに合わせた住宅を提供します。

アフターケア 10年保障



外壁塗装

住まいを長持ちさせる

高品質な塗料も用意しています。ご予算も含めてご相談ください。

アフターケア 5年保障



白アリ消毒

住まいの土台から守る

定期的な床下点検と白アリ防除を組合員価格で行います。

アフターケア 5年保障



リフォーム

住む人の想いを“形”にします

多彩なアイテムとアイデアを提案します。お気軽にご相談ください。

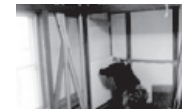
アフターケア 10年保障



耐震診断補強工事

予測不能な地震に備える

地震への不安は、耐震診断を行うことで耐震性を明らかにして対策を講じることが重要です。



あなたの住まいのホームドクター



県知事認可432号

住宅専門の CO-OP
さいたま住宅生活協同組合



0120-502-817

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町2-10-12 <http://www.houscoop.or.jp/>

-埼玉県農林業振興と米産直の-

(農)埼玉産直ネットワーク協会



〒347-0006

埼玉県加須市上三俣 1745-1

TEL 0480-44-8167 Fax 0480-44-8168

組合長理事 塚田 静男

生活クラブは安心とおいしさで、丁寧に暮らすひとをサポートしたい。
生活クラブの食材は、不要な食品添加物を使わず、独自の厳しい基準をクリアしたものばかりです。

食材
宅配

サステイナブルなひと、
生活クラブ



生活クラブ生活協同組合（埼玉）
川口市小谷場 206
加入・資料請求フリーダイヤル
0120-391-144
月～金 9:00～17:30（祝日も可）



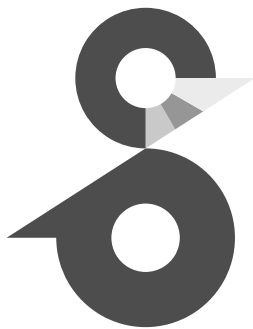
埼玉に3店舗 生活クラブ生協のお店「デポー」

「デポー浦和」浦和駅西口徒歩9分（調神社向い）

「デポー所沢」新所沢駅西口徒歩3分（パルコ並び）

「デポー越谷」南越谷駅南口・新越谷駅東口徒歩6分

10:30～19:00（定休日：水曜日）



株式会社 **双信舎印刷**

〒330-0044 さいたま市浦和区瀬ヶ崎 2-16-10

TEL 048-886-5556 (代) FAX 048-881-0975

Email sosinsya@f5.dion.ne.jp

Gmail sosinsya@gmail.com

主 催 第 59 回埼玉県消費者大会実行委員会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町 7-11-5

埼玉県生活協同組合連合会内

TEL 048-844-8971 FAX 048-844-8973